

学校法人 同志社  
事業報告書  
2 0 0 8

The Doshisha Social Responsibility Report 2008



One purpose, Doshisha, thy name  
Doth signify; one lofty aim;  
To train thy sons in heart and hand  
To live for God and Native Land.  
Dear Alma Mater, sons of thine  
Shall be as branches to the vine;  
Tho' through the world we wander far and wide,  
Still in our hearts thy precepts shall abide!



学校法人 同志社  
<http://www.doshisha.ed.jp/>

学校法人同志社 事業報告書 2008 記事の訂正について（お詫び）

学校法人 同志社  
法人部法人事務室

標記の件、同志社事業報告書に下記のとおり誤りがありました。ここに訂正し、お詫び申し上げます。

つきましては、申し訳ございませんが、差し替えてくださいますよう、よろしく願い申し上げます。

#### 記

事業報告書 ■キャンパス再編計画 — （P.9 中段 最下行より）

#### 【誤】

さらに、2011年度に国際的な地域理解能力を持つ人物の育成に特化する学部を今出川校地に、2013年度には実践的な外国語能力に卓越した人物の育成に特化した学部を京田辺校地に設置する予定です。

#### 【正】

さらに、2011年度に実践的な外国語能力に卓越した人物の育成に特化した学部を京田辺校地に、2013年度には国際的な地域理解能力を持つ人物の育成に特化する学部を今出川校地に設置する予定です。

以 上

学校法人同志社は、大学、女子大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園を擁する総合学園です。1875年の創立以来、創立者新島襄の理念と志に立脚した教育・研究活動を通じて、社会の要請に応える人物を輩出してきました。2008年4月には、大学に生命医科学部とスポーツ健康科学部を開設し、新島襄の「生命・医療にかかわる学部を設置したい」という志が結実しました。また、09年4月には、大学に心理学部を、女子大学に表象文化学部を開設するなど、さらなる飛躍を続けています。

多様化する現代社会では、教育機関を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。USR (University Social Responsibility: 大学の社会的責任) という言葉が一般化し、社会との連携を通じて「開かれた大学」としての役割を果たすことが求められています。学校法人同志社として、今後も社会貢献を果たしていくためには、様々なステークホルダー(利害関係者)の皆様に対して、同志社の理念と活動方針・状況をお伝えし、情報を共有化していくことが重要と考えています。

本報告書が学校法人同志社をご理解いただくための一助となるとともに、ステークホルダーの皆様との対話が促進されることを願っています。

2009年5月23日  
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲

同志社法人部、ならびに幼稚園から大学までの各校。数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日  
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

学校法人 同志社  
事業報告書2008

2009年5月23日発行

発行：学校法人 同志社

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。

All Rights Reserved.

Printed in Japan ©The Doshisha

The Doshisha Social Responsibility Report 2008

お問い合わせは

学校法人同志社 法人部法人事務室

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

TEL 075-251-3006

FAX 075-251-4980

E-MAIL [ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp](mailto:ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp)

# Contents

## 目次

教育理念	3
法人内各学校	3
■ 大谷實総長からのメッセージ	4
200年の大計に向けてより一層の良心教育を展開	
■ 野本真也理事長からのメッセージ	5
同志社の将来構想実現のためにさらなる教育環境の整備を推進	
■ 同志社大学長対談	6
伝統に裏付けられた心理学教育	
先端領域につながる学びを提供	
——キャンパスの差異化が効果的な教育環境を生み出す	
同志社大学・八田英二学長、同志社大学・内山伊知郎心理学部長	
■ 同志社女子大学長インタビュー	8
進む大学・大学院改革 いつの時代にも通用する女子教育を推進	
同志社女子大学・Nicholas John Teele学長	
■ キャンパス再編計画	9
中高は一貫教育に向けて統合事業、大学・女子大学はキャンパス再編	
■ 新学校構想	9
帰国児童、外国人児童・生徒などを対象に小学校、インターナショナルスクールを2011年に開校	
■ ハイライト① 教育	10
同志社大学、同志社女子大学の教育プログラムの先進性・革新性が評価	
■ ハイライト② 研究・産学連携	11
人文社会学系を含めた産学官連携を本格化 文科省・産学官連携戦略展開事業に採択	
7つの研究センターと2つの寄付教育研究プロジェクトが発足	
■ ハイライト③ 卒業生、在学生の保護者への取り組み	12
「DOSHISHA Forum in UK on International Strategy」を実施	
■ ハイライト④ 地域・社会への取り組み	12
「京町家異世代協同プロジェクト」を実施	
■ ハイライト⑤ 大学発ベンチャー支援	12
大学発ベンチャー企業を支援する大型ファンドを設立	
■ ハイライト⑥ 環境問題への取り組み	13
循環型社会を実現する体制を整備	
■ ハイライト⑦ 新島襄生誕165周年	13
新島襄の生誕165周年を記念し、創作能を上演	
■ 事業の概要	14
同志社大学	14
同志社女子大学	18
同志社高等学校	20
同志社香里中学校・高等学校	21
同志社女子中学校・高等学校	22
同志社国際中学校・高等学校	23
同志社中学校	24
同志社小学校	25
同志社幼稚園	26
■ 【特集1】国際主義を具体化する取り組み	27
ソフト、ハードともに改革が進行 真の「国際化」を結実させる	
■ 【特集2】グラフで見る同志社	28
■ 財務の概要	30
概況	30
資金収支計算書	30
消費収支計算書	32
事業別決算	34
貸借対照表	34
財務比率	36
学校別の状況	37
2009年度の事業計画	38
■ 法人の概要	39
理事、監事、評議員	39
沿革	39

## 教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒数はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校と幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児の数は3万9,500名、専任教職員は1,800名を超えています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多彩な方面で社会のために活動しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学

設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さんことを勉めたりき」(\*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒・学生が、型にはまらず独立心と才能あふれる 倜儻不羈なる人物と

して、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

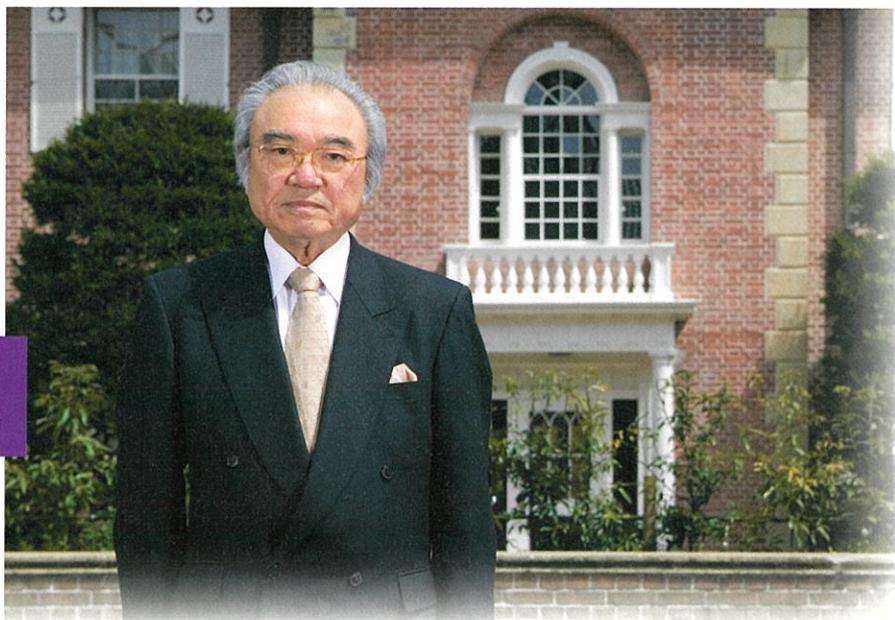
同志社では新島の建学の理念を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒・学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望をもって行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島のいう「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(\*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

## 法人内各学校



(2009年4月現在)



おお や みのる  
**大谷 實**  
総長からのメッセージ

Message from  
Chancellor

## 200年の大計に向けて より一層の良心教育を展開

——創立者新島襄はかつて「教育は200年の事業である」と語り、未来に夢を馳せました。創立134周年を迎える学校法人同志社の今後の課題は何でしょうか。

私立学校を取り巻く環境が厳しさを増しておりますが、同志社が200年の大計に向けて取り組むべき課題の核心は明確です。それは創立者新島襄の建学の精神に従い、自信をもって「良心教育」を展開し、良心を手腕に運用する人物、一国の良心ともいべき人物を輩出することに尽きます。

幸い、同志社には、キリスト教主義、国際主義、自由主義(自治自立主義)を基礎とした良心教育の伝統があります。創立者の唱道した良心教育を「同志社ブランド」として一層鮮明に打ち出し、社会にアピールすることが重要です。その良心教育を一貫教育の理念として再認識し、現代にもっとも欠けている徳育を促す一貫教育体制の一層の充実を図らなければなりません。

21世紀は人権の時代であるとともに、倫理の時代であるともいわれています。その意味で、良心教育を目

指した新島の時代が21世紀になってようやく到来したともいえます。

——「同志社国際学院初等部」「同志社国際学院国際部」の設置を含め、国際主義のさらなる飛躍に向け、今後の展開をお聞かせください。

「同志社国際学院初等部」および「同志社国際学院国際部」の設置が、経済界、産業界ならびに地域社会からの要請に応え、産官学の連携および地域社会の発展に寄与するとともに、一貫教育のなかで、初等教育段階から国際的観点に立った同志社教育を展開します。さらに、建学の精神の一つである「国際主義」の一層の充実と水準の向上を図り、その教育効果を世界に向けて発信できるよう努めなければなりません。

日本を取り巻く国際情勢が大きく変化するなか、教育機関は、地球規模の視野をもって国際社会で活躍する人材を養成する責務に迫られています。

今後も引き続き、建学の理念の具現化により、良心をもって国際社会の平和と人類の福祉に貢献する「国際主義」を実践していきたいと考えています。

——幼稚園から大学院に至る一貫教育体制が整っています。今後、この体制でこそ可能な施策をお聞かせください。

5中高校長、小学校長、幼稚園長からなる7校園長懇談会からの要望を受け、昨年初めての試みとして、教員が一堂に会して研修・交流する「同志社研修・交流会」を開催しました。法人内各学校の連携と協力のもと、園児、児童、生徒、学生が抱える諸問題の解決策を模索し、また教育力の向上を図るためのものです。

2009年度以降もプログラムを工夫・改善した形で実施し、法人内各学校の一層の充実・発展、連携強化、相互交流にとって意義深いものとなることを期待しています。

また、07年から、一貫教育のなかで、発達段階に即した法教育の実践を進めています。

創立者新島襄が願った幼稚園から大学院に至る完全な一貫教育体制の実現は、キリスト教主義に基づき、自治自立の人格を確立し、国際感覚豊かな人物を育成する同志社の教育理念を一層揺るぎないものとするはずです。



の もと しん や  
**野本真也**  
理事長からのメッセージ

Message from  
Chairperson

## 同志社の将来構想実現のために さらなる教育環境の整備を推進

——2010年に創立135周年を迎える同志社は今、同志社中学校と同志社高等学校の統合事業や今出川再開発事業など大きな事業が進んでいます。

中学校の岩倉校地への移転と高等学校との統合は、学校法人同志社の長年にわたる懸案でしたが、昨年、約1年間の工期を経て、高等学校校舎と共用管理棟の建設を中心とした第Ⅰ期工事を無事に終え、現在は中学校校舎や創作芸術校舎、自然科学校舎、チャペル、体育館の建設を中心に、第Ⅱ期工事が進行しています。この中高統合事業の完成によって、2010年度には岩倉校地で小中高の一貫教育の教育環境が整います。

今出川校地の中学校跡地は、京田辺校地で行われていた大学の文系学部1、2年次の授業や新しい国際地域連携関係の学部のための教育施設などを建設いたします。既に基本設計もでき上がり、数年後には重要文化財の建物と調和した新しい建物の並ぶ今出川校地で、国際色豊かな学園生活をエンジョイする学生の姿を見ることができるようになるでしょう。

女子大学も、今出川校地の東端に「純正館」を建設しました。これは学

芸学部英語英文学科と日本語日本文学科が「表象文化学部」として今出川キャンパスで新たな教育活動を展開するための施設です。

このように、学校法人同志社は各学校の将来構想を実現し、教育環境を充実するために様々な事業計画を実施しています。

——財政面ではいかがですか。

以前は、京田辺校地への移転事業のための借り入れで非常に苦しい時期もありましたが、既に返済も終わり、各学校の収支状況も好転し、準備金も確保してきていますので、現在取り組んでいる事業は外部からの借り入れをせずに行えます。

また、各学校の中長期計画実施のために必要な資金は、学校法人の内部で融資を行うシステムを構築していますので、今後も外部からの借り入れを起すことなく、必要な事業を安定的に展開することができると思います。

このような状況ですから、同志社は04年から毎年、格付投資情報センター(R&I)から「AA+(ダブル・エー・プラス)、方向性は安定的」という21段階の上から2番目のランクの

高い格付けをいただいています。これは学外からの資金調達を目的としたものではなく、第三者機関による経営状況の客観的評価を得ることで、同志社に対する社会的信頼性を高めるためであり、同時に教職員一人ひとりが教学と経営を一体化して考え、教育研究活動の向上と財政基盤の強化に努めていくための目標になればという願いから行っています。

——同志社の経営方針が建学の精神とも深くかかわっているとされています。

校祖新島襄は、真誠の自由を愛し、一国の良心となり、知識あり、品行あり、自ら立ち、自ら治める人びとを養成することが私学としての同志社の重要な使命であると考えていたのですから、同志社の教職員も一人ひとりが新島の精神にふさわしい経営と教育を心掛けなければなりません。これはとても重い課題ではありますが、134年の歴史のなかで培われてきた精神的伝統を継承し、将来を見据えながら、真の人間育成を目指して、教職員一同、心をつにして、現在の厳しい状況を乗り切っていくことができればと願っています。

# 伝統に裏付けられた心理学教育 先端領域につながる学びを提供

—— キャンパスの差異化が効果的な教育環境を生み出す



同志社大学  
はつ た 英 二  
八田英二 学長

同志社大学  
うち やま い ち ろ う  
内山伊知郎 心理学部長

——生命医科学部、スポーツ健康科学部に続き、2009年4月に文学部心理学科が学部として独立しました。

**八田** 同志社大学は2008年度、生命医科学部とスポーツ健康科学部を新設するとともに、工学部を発展的に改組し理工学部を開設しました。

生命医科学部では医学の視点を持つエンジニアと科学者を、スポーツ健康科学部では健康とスポーツにかかわる専門家のほか、スポーツ行政に携わる人物を輩出することをミッション（使命）としています。いずれの学部も先端領域の融合を果たした学部といえますが、新島襄が『同志社大学設立の旨意』で唱えた「良心を手腕に運用する人物の育成」、いわゆる「良心教育」に立脚することに変わりはありません。

09年4月に、80年以上の歴史を有する文学部心理学科を心理学部とし、京田辺キャンパスに開設しました。

**内山** 社会構造の多様化とともに、心理学が関係する、あるいは対応し

ていかなければならない様々な心の問題が増えています。心理学の必要性は近年、急速に高まってきているといえるでしょう。実際、国内の大学でも心理学部の開設が大きな流れとなっています。

文学部心理学科では、長い歴史のなかで基礎心理学と実際の臨床現場をつなぐ研究・教育を進めてきました。このたび、臨床・応用領域を一層強化し、科学的見地から人間の本質や行動原理を深く理解するため、心理学部として新たなスタートを切ることになりました。ミッションは、心の視点から現代社会を読み解き、社会で活躍できる人物を育てることです。カリキュラム面では、学部への昇格に伴い「神経・行動心理学コース」「臨床・社会心理学コース」「発達・教育心理学コース」の3コースを設置しました。

「神経・行動心理学コース」では、最新の脳科学や行動科学を学び、基礎研究を行います。「臨床・社会心

理学コース」の目的は、病院でのカウンセリングや精神療法などを学ぶことです。実社会や産業の現場での人間の振る舞いを研究します。「発達・教育心理学コース」では、学校や実社会において人が成長するうえで心理学がどのように応用されているのかを学びます。

カリキュラムの充実とともに、講義に当たる教員も倍増しました。新島襄は「人一人ハ大切ナリ」という言葉を残しています。履修のためのコース制を敷き、教員を増やすことで、学生一人ひとりに行き届いた講義を実施できるようになります。

——キャンパス再編も進行しており様々な教育効果が期待できます。

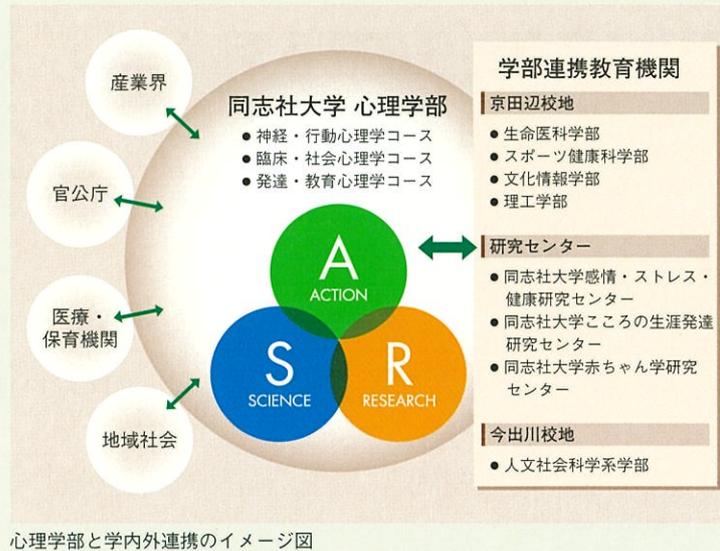
**八田** 先にも述べましたが、09年4月には心理学部を京田辺キャンパスで開設したほか、神学部、社会学部の1、2年次が今出川キャンパスに移転しました。さらに2013年までには、京田辺キャンパスで学ぶ文学部、法学部、経済学部、商

# 同志社大学心理学部

## Faculty of Psychology

心理学部では80年を超える伝統ある基礎研究力 (Research) をベースに、実社会のあらゆる心の問題に対応する実践力 (Action) を養います。少人数教育を一段と強化するとともに、カリキュラムの充実にも十分配慮しています。初年次からの「実験演習」や2年次からの「実習」科目に加え「プロジェクト演習」を経験することで、学生はより実践的な知識と知恵を身に付けることができます。

学部開設とともに大学院も設置しました。指定大学院の修了者に受験資格が与えられる「臨床心理士」や大学院修了を主な受験資格とする「臨床発達心理士」「学校心理士」などの大学院資格に関して、2009年度入学生が大学院に進学する2013年までには整備する予定です。学部資格である「認定心理士」「健康心理士」は現在も取得可能です。



心理学部と学内外連携のイメージ図

学部の1、2年次も今出川キャンパスで学ぶことになります。この移転をもって一連の学部教育の統合事業は終了いたします。

キャンパス再編の主たる目的は、今出川、京田辺両キャンパスの良い意味での差異化を図ることです。つまり、京田辺キャンパスを「身体・生命、先端技術、情報を中心とする高度な複合的研究拠点」と位置付けます。一方、京都御所に隣接し、豊かな伝統と歴史が息づく今出川キャンパスは「国際主義・リベラルアーツの総合拠点」としていきます。両キャンパスでは、学部の壁を越えたりベラブルな学びの場が展開され、様々な教育効果が期待できます。

**内山** 京田辺キャンパスでは、文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部が先端領域の教育研究を推進しています。心理学部ではヒューマンサイエンスの視点から、人間に関する様々な領域の学部と協力していきたいと考えています。例えば「神経・行動心理学コース」では、心と脳の働きの関係を医学的視点から考察する必要があります。この領域では生命医科学部との連携が可能でしょう。

——産学官連携をはじめとする学外との連携も活発化しています。

**八田** 同志社大学は08年度、文部科

学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」の実施機関として採択されました。これは大学の中長期的な産学官連携戦略について国が政策的観点から支援を行うもので、本学は支援事業のうち「知的財産活動基盤の強化」に採択されています。事業の主たる目的は人文社会科学系を含め、知的財産活動の強化と運用体制の整備を図ることです。

本学は02年4月にリエゾンオフィスを設置し、学外との連携を強化してきました。理工系では、既に多くの成果を出していますが、人文社会科学系の産学官連携活動は十分とはいえない状況でした。このたびの採択を受け、本学では人文社会科学系の産学官連携体制を整備し基盤強化を推進していきます。

**内山** 心理学部についても学内外との連携を積極的に図っていきます。その取り組みの一つが、プロジェクト演習の導入です。これは、学外の一般企業や公共の研究機関、あるいは医療福祉施設などに学生が実際に赴く演習で、現場で実践型の教育や研究を行うことが目的です。

一方で、研究センターとの連携も進めます。本学には心理学領域の研究センターとして「感情・ストレス・健康研究センター」「こころの生涯発達研究センター」「赤ちゃん学研

究センター」が設置されています。既に多くの実績を残すこれら研究センターとも、それぞれのリソースを生かした連携を展開する考えです。

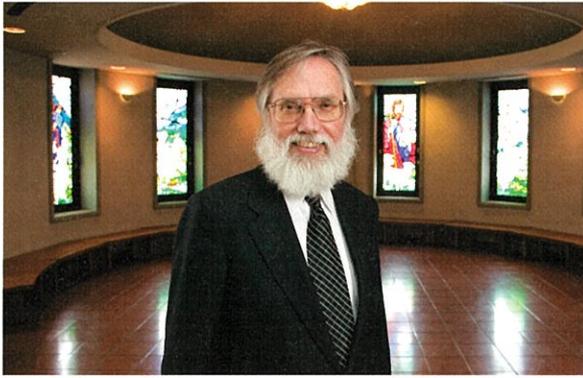
また本学では、医工連携も活発化しています。05年には学研都市キャンパスに隣接する学研都市病院と「交流に関する協定を締結しました。既に生命医科学領域の先端研究が進められており、心理学部でも様々な連携の可能性が考えられます。

——相次ぐ学部新設に対し、ガバナンスをどのように徹底するのでしょうか。

**八田** 大学の社会的責任 (USR: University Social Responsibility) に対する関心が高まっています。本学は心理学部の設置により12学部14研究科となりました。教職員数は2,200人を超えます。教職員全員が「情報公開」「法令順守」「説明責任」に対する意識を強化し、USRの推進につなげていきます。

同志社大学は130年以上の長い歴史を積み重ねてきました。それはひとえにステークホルダー (利害関係者) の皆様のご理解とご支援があったからこそだと感謝しています。今後も学部の新設を予定しています。新島襄の建学の精神を受け継ぎ、さらなる飛躍へと展開していくため、教育研究活動の一層の充実を実現していく所存です。

## 同志社女子大学長インタビュー



### 進む大学・大学院改革 いつの時代にも通用する 女子教育を推進

同志社女子大学  
ニコラス ジョン ティール  
Nicholas John Teele 学長

——建学の精神と教育理念を実践する様々な改革が進行しています。

新島襄によって創立された本学は「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」を教育理念とし、高い品性と豊かな教養、国際的視野を身に付けた女性を社会に輩出してきました。現代は、多種多様な難題が混在しています。いまこそ、課題について考え解決策を模索するうえで、女性特有の柔軟な視点が重要になると考えています。

2000年以降、本学では、現代社会学部、情報メディア学科、現代こども学科、薬学部、国際教養学科と、次々と時代に即した学部・学科を開設し、リベラルな学びの場を広げています。

2009年4月には、京田辺キャンパスに設置されている学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を今出川キャンパスに移転し、表象文化学部を開設しました。言語による表象に加えて、絵画や映画、演劇なども研究・教育の対象としてカリキュラムを展開します。

学部・学科改革とともに、大学院改革も進行中です。08年4月には、文学研究科に情報文化専攻を、生活科学研究科に生活デザイン専攻を開設しました。情報文化専攻では、情報メディアの進展や多様化を文化的視点から追求し、現代のメディア社会の創造的発展に寄与する人物を養成します。また生活デザイン専攻では、衣・食・住のデザイン追求を核

に生活全般をデザインする、くらしのスペシャリストを育成します。

——国際主義を実践する取り組みも加速しています。

07年4月、学芸学部国際教養学科を設置しました。同学科の特徴は学生全員が1年間の海外留学を経験することです。08年の秋には、第1期生が本学の提携する英語圏の大学に留学しました。

この取り組みは、08年度の文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」(教育GP)に『一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育～問題を批判的に捉え、日英両言語で論理的コミュニケーション能力を育成する～』として採択されています。学生たちは、母国のことを認識したうえで外国を理解し、常に他国と母国の複数の視点を持って、論理的な考えを展開できるコミュニケーション能力を育むことを目指しています。

——産学連携や高大連携など学外との連携も活発化しています。

本学では、産学連携事業にも力点をおいています。08年度の企業などからの外部資金導入は23件、科学研究費採択数は2件と学外機関との連携は着実に根付いています。また、07年9月に締結したANA(全日本空輸)と連携協力に関する包括協定に基づき、既にキャリア支援講座などを開講しており、09年3月には「ANAエアライン・ホテル体験とホスピタリティスキルセミナー」を開催しました。これは3日間に及ぶセミナーで、空港

の仕事や航空専門用語、マナーや立ち居振る舞いなどについて各種見学と実習を展開しました。

また、08年度は、奈良市立一条高校外国語科、和歌山信愛女子短期大学附属高校、京都学園高校国際コース、大阪市立工芸高校映像デザイン科の4高校と教育連携協定を新たに締結したほか、大阪府守口市教育委員会との連携協力に関する協定を締結しました。

07年度に包括協定を締結した奈良県立医科大学とは、シンポジウムや院内コンサートなど、各種連携に関する取り組みが進行中です。

——同志社女子大学の今後の展開についてお聞かせください。

新島襄の志を引き継ぎ未来へつなげていくためには、教職員一人ひとりが建学の精神、教育理念を意識・理解することが必要です。そのため本学では、2006年度よりブランディングに取り組んでいます。

08年度はその一環として、携帯リーフレット(クレド)と名札を作成し、全教職員に配布しました。クレドには本学の精神やミッション(使命)とその解説、および新島襄の遺言が記されています。本学が目指す女子教育について、教職員全員が意識を共有し、社会に有意な女性を育成していこうという思いが込められています。

同志社女子大学では、今後とも新島襄の精神と理念を幹に、教育・研究活動を進展させていきます。

## キャンパス再編計画

# 中高は一貫教育に向けて統合事業、大学・女子大学はキャンパス再編

学校法人同志社は、同志社中学校と同志社高等学校の統合、同志社大学と同志社女子大学の学部改組に向けて、キャンパスの再編整備を進めています。

### 同志社中学校、高等学校

#### 第Ⅱ期工事に着手

同志社中学校と同志社高等学校では、2010年に予定する中学校の岩倉校地への移転に伴う中学校と高等学校の統合事業を推進中です。

統合事業は中学校の校舎や共通施設を建設するほか、高等学校の既存校舎の建て替えと改築・改修を行います。工事は、教室棟のほか同志社岩倉チャペル(仮称)、体育館、食堂など約15棟を建設する大規模な工事です。

08年10月に第Ⅰ期工事を終え、高等学校棟、共用管理棟、アプローチ(通学路)が完成しました。高等学校の教室棟は従来の「桑志館」という名称を継承して、11月から授業を開始しました。

9月30日には第Ⅱ期建設工事の起工式を執り行いました。第Ⅱ期工事では中学校棟のほか、自然科学棟、創作芸術棟、体育館、チャペルを建設します。埋蔵文化財の発掘調査などを経て工事に着手する計画で、09年12月の完成を目指します。

中学校と高等学校は、開学当初には一つの学校でしたが、戦後の学制改革とともに

高等学校が1949年に岩倉校地へ移転しました。以来、両校は同志社一貫教育の理念で結ばれながらも、独立した学校として存続してきました。

2010年に中学校が移転することで、岩倉校地には小・中・高がそろい、約2,500名の生徒が学ぶ体制になります。同志社の一貫教育を充実させるとともに、全国に誇れる初等・中等教育の教育の場が誕生することになります。

### 同志社大学

#### 学部の設置、改組再編を推進

同志社大学は09年4月、文学部心理学科の改組により心理学部心理学科を京田辺校地に設置しました。京田辺校地は理工学部と文化情報学部に加え、08年4月に生命医科学部、スポーツ健康科学部を開設しており、科学技術、医学、人文科学を融合した新たな学術領域を切り開くキャンパスに生まれ変わろうとしています。

一方で、京田辺校地で展開してきた神学部、社会学部の主たる学修校地を09年4月に今出川校地に変更しました。また、同じく文学部、法学部、経済学部、商学部の主たる学修校地を2013年度に今出川校地に変更する予定です。これにより、今出川校地は、新たな人文・社会科学の領域を創造するキャンパスになります。

さらに、2011年度に国際的な地域理解能



力を持つ人物の育成に特化する学部を今出川校地に、2013年度には実践的な外国語能力に卓越した人物の育成に特化した学部を京田辺校地に設置する予定です。そして、今後多数を受け入れていく予定の外国人留学生のために宿泊関連施設の拡充も図っています。

### 同志社女子大学

#### 新純正館が竣工

同志社女子大学は、学芸学部の英語英文学科と日本語日本文学科を京田辺校地から今出川校地に移転して、09年4月に表象文化学部を設置しました。それに伴い、主に体育施設として利用されてきた旧純正館を解体し、新純正館の建設を進め、08年9月26日に竣工式を挙行了しました。

新純正館は教室棟(地上5階、地下1階)と多目的棟(地上1階、地下2階)の2棟で構成しており、教室棟の最上階には庭園やラウンジ、多目的棟には半地下のアリーナ兼ホール(デントンホール)、トレーニング施設、屋上テニスコートを設置しています。

## 新学校構想

# 帰国児童、外国人児童・生徒などを対象に

## 小学校、インターナショナルスクールを2011年に開校

学校法人同志社は、帰国児童や地域の児童、外国人児童・生徒を対象に国際主義教育を特色とした小学校とインターナショナルスクールの開校を予定しています。

小学校の名称は同志社国際学院初等部。学校教育法に定める6年制の小学校であり、入学定員は1学年2学級60名(収容定員360名)。帰国児童と国内の一般児童を対象に日英バイリンガル教育を基本とする国際教育を実施する考えで、2011年4月に開設します。

インターナショナルスクールの名称は同志社国際学院国際部。小中高12年制を敷き、入学定員は1学年1学級25名(収容定員300

名)。外国人児童・生徒を対象に英語により国際標準化されたインターナショナルスクールとしての教育を実施する考えで、2011年9月に開設します。

校舎は京都府木津川市に建設。初等部と国際部の小学校部分は同一のキャンパスに併設するメリットを生かし、可能な範囲で合同教育を実施する予定です。

教諭数は、初等部と国際部で約50名。同志社の建学の精神であるキリスト教主義、自由主義、国際主義に基づく教育を実践するには少人数による教育が必要と考えています。

初等部については、帰国児童と国内一般

家庭の児童を対象に、国際部については、外国人児童・生徒を対象に、それぞれ書類審査、面接、適性審査などにより選考する予定です。帰国児童、外国人児童・生徒は居住にかかわる移動が頻繁にあることから、編入学試験を随時実施することも検討しています。

卒業生の進路として、初等部は法人内の中学への進学を原則とし、国際部は国内外の大学への進学を想定しています。運営形態は、同志社教育を推進するとともに安定的な財政基盤に基づいた将来展望を視野に入れ、同志社大学の付属として運営します。

ハイライト ① 教育

## 同志社大学、同志社女子大学の 教育プログラムの先進性・革新性が評価

同志社大学と同志社女子大学は、同志社・建学の理念に基づき学生が「自治自立の人民」「一国の良心」になることを目標に教育改革を推進しています。その先進性・革新性が評価され、2008年度は同志社大学5件、同志社女子大学1件の教育プログラムが、文部科学省の助成事業に採択されました。

### 課題を発見・解決して社会に貢献

採択された一つが、社会学部による「相互啓発による創造的学力育成カリキュラム」です。

社会学部は09年4月に1年次から4年次までを今出川キャンパスに統合して、基礎教育と専門教育を並行させたカリキュラムを実施します。学生は、導入教育、学部共通科目、副専攻制度、卒業研究を有機的に履修するとともに、演習やプロジェクト科目の授業に積極的に参加して、学生相互で啓発しながら、社会人として通用する創造的学力の習得を目指します。

政策学部による「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」は、京都府と地域団体との連携を通じて、少子高齢化や過疎化をはじめとする地域社会の課題を発見し、解決に向けて政策提案できる人材を育成する教育プログラムです。

京都府では、京都府庁NPOパートナーシップセンターを設置して地域力再生プロジェクトを推進しています。学生はNPO（非営利組織）や自治会など地域力の再生に取り組む地域団体の活動内容を分析、分析結果をインターネットを通じて発表するとともに、地域団体の評価手法を開

発します。

文化情報学部による「文理融合型教育による課題解決能力の育成」は、大量の情報の中から必要な情報を抽出して課題を解決できる人材を育成するためのプログラムです。

文化情報学部では09年4月に「文化情報学実験・演習」、「プロジェクト」の両科目を「ジョイント・リサーチ」として統合し、教育課程の発展充実を図りました。ジョイント・リサーチでは、現実のデータを収集・加工・分析・考察するサイクルを実行して、リアルタイムな解決を試みる体験型授業を実践して、学生の問題発見解決能力を涵養します。

同志社大学はこのほか大学院工学研究科・機械工学専攻による「安全・安心の設計システム技術者養成課程」が大学院教育改革支援プログラムに、「外国語教育の全学的質保証と国際交流促進」が大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援）に採択されました。

### 国際感覚を持った教養を習得

同志社女子大学は、学芸学部国際教養学科による「一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」が、質



の高い大学教育推進プログラムに採択されました。

学生は、1年間の留学をカリキュラムに位置づけた教育プログラムを履修します。単に英語力を習得するだけでなく、他国と母国の複数の視点を持って日本語・英語両言語で論理的に説得できるコミュニケーション能力を身に付けるのが目的です。

学生は授業のほとんどを英語で受講して、きめ細かな指導体制のもとに英語力を向上させます。そのうえで、批判的思考、国際的に通じる論理的な表現力、スタディースキルを習得して、1年間の留学を体験します。同プログラムでは、留学前と留学中の学習の目標を明確に設定し、教職員が学生一人ひとりにきめ細かく指導・支援を行う体制を確立します。

#### 同志社大学 2008年度採択教育プログラム

プログラム名	採択テーマ
質の高い大学教育推進プログラム	相互啓発による創造的学力育成カリキュラム 政策提案能力を養う理論と実践との交流教育 文理融合型教育による課題解決能力の育成
大学院教育改革支援プログラム	安全・安心の設計システム技術者養成課程
大学教育の国際化加速プログラム (国際共同・連携支援)	外国語教育の全学的質保証と国際交流促進

#### 同志社女子大学 2008年度採択教育プログラム

プログラム名	採択テーマ
質の高い大学教育推進プログラム	一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育 ～問題を批判的に捉え、日英両言語で 論理的コミュニケーション能力を育成する～

# 人文社会学系を含めた産学官連携を本格化 文科省・産学官連携戦略展開事業に採択

同志社大学は、2008年度文部科学省・産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）のうち「知的財産活動基盤の強化」の実施機関に採択されました。同事業は、大学などの中長期的な産官学連携戦略の展開にあたり、国が政策的観点から支援を行う事業です。

これまで産官学連携といえば、理工系の技術開発が中心でした。しかし大学が社会的貢献を果たすうえで、理工系だけでなく文系のシーズの活用を含めた産官学連携が求められるようになってきました。

同志社大学は2002年にリエゾンオフィスを発足して以来、文理融合型の産官学連携を掲げてきました。しかし文系の教員と産業界との連携は

特定分野に限定され、成果は目に見えにくかったのが現状です。

採択を受けて同志社大学は、産業界、官界、市民から期待される大学の社会的責務のもとで、産学官連携活動を全学に拡大して展開します。人文社会学系の産学官連携に関するニーズの発掘や知的財産管理の取り組みを通じ、人文社会学系の産学官連携体制の整備と基盤強化を図っていく考えです。

同志社大学には、最先端の研究に取り組む人文社会学系の教員をはじめ、130年にわたる歴史、地域とのかかわり、卒業生のネットワーク、京都市の中心部という立地条件など活用すべき資源があります。これらの資源を活用することで、今までの技

術開発などとは違った新しい付加価値を提供したいと考えています。

例えば、文系シーズを集約した「人文社会系産官学連携研究紹介集」の発刊、卒業生や学生の多様なネットワークを生かした地域活性化、著作権や商標権についての問題提起など、大学ならではの強みと魅力を活用して、企業、地域、行政のニーズに応えていきます。

同志社大学では、2013年までに今出川キャンパスを人文社会学系の教育の中心地として展開する構想が進んでいます。戦略展開プログラムの実施により、文系産官学連携の基盤整備を行うとともに、より社会にインパクトを与えられるような取り組みを実現したいと考えています。

## 7つの研究センターと2つの寄付教育研究プロジェクトが発足

同志社大学は先端的・学際的研究の拠点形成を目的に研究開発推進機構を設置して、学内の研究体制を支援・推進しています。現在、同機構の支援体制のもとで研究センターと寄付教育研究プロジェクトが、時代のニーズをとらえた最先端の研究活動を展開中です。

研究センターは、研究期間5年間

の時限を設けており、研究を継続する場合は研究成果を評価・検証したうえで認められます。2008年度は、ナノサイエンス、微粒子科学技術、健康体力科学など工学・健康医科学分野のほか、社会・芸術国際、高等教育・学生などの人文科学系の研究センターが発足しています。

寄付教育研究プロジェクトでは、

細胞情報分子科学リサーチセンター、赤ちゃん学研究センターが新たに発足しました。

さらに、特色ある先端研究を行うとともに、その研究成果の還元などにより大学院教育の高度化を推進するため、高等研究教育機構を設置し、現在4つの研究センターが研究活動を推進しています。

研究センター			寄付教育研究プロジェクト	
社会的共通資本 研究センター	ワールドワイドビジネス 研究センター	現代アジア 研究センター	オムロン基金 プロジェクト	アンチエイジング リサーチセンター
EU研究センター	医工学研究センター	こころの生涯発達 研究センター	再生医療研究センター	Windows HPC コンソーシアム
感情・ストレス・健康 研究センター	界面現象研究センター	バイオ・ナビゲーション 研究センター	心臓バイオメカニクス リサーチセンター	医療政策・経営 研究プロジェクト
日韓地方自治研究センター	複合材料研究センター	生命医科学研究センター	生体機能解析 研究センター	知能照明システム 研究センター
インフラストラクチャー 研究センター	電磁エネルギー 応用研究センター	熱音響技術研究センター	スキンエイジング・ アンド・フォトエイジング リサーチセンター	京都観学研究会
ナノサイエンス 研究センター	微粒子科学技術 研究センター	社会・芸術国際 研究センター	細胞情報分子科学 リサーチセンター	赤ちゃん学 研究センター
健康体力科学 研究センター	高等教育・学生 研究センター	メディカルイメージング 研究センター		
省エネルギー照明 システム研究センター	一神教学際 研究センター	技術・企業・国際競争力 研究センター		
エネルギー変換 研究センター	ライフリスク 研究センター			

赤色は2008年度新設のセンター、黄色は高等研究教育機構所属のセンター

## 「DOSHISHA Forum in UK on International Strategy」を実施

同志社大学は、卒業生や保護者に対して、大学の現状や将来計画を説明し、交流を深めていくための催しを国内外で展開しました。

国外では09年1月18日に、英国ロンドン市内で「DOSHISHA Forum in UK on International Strategy」を開催。同志社の現状や国際戦略の説明を行い、国際的に通用する教育、同志社での日本語教育の展開、海外に在住する卒業生の結束などの課題について、卒業生や現地に留学して

いる現役学生と有意義な意見交換を行いました。

一方、国内では2008年12月13日、「第2回同志社大学東京フォーラム」を経団連会館（東京都千代田区）で開催しました。「同志社のさらなる発展に向けて」をテーマに、同志社大学経営戦略懇談会委員である木村昌平氏（セコム株式会社取締役会長）、小瀬昉氏（ハウス食品株式会社代表取締役会長）、魚谷雅彦氏（日本コカ・コーラ株式会社取締役会長）を招い

てパネルディスカッションを行い、少子高齢化や市場の縮小という厳しい環境下で事業活動を進める経営者の方々から、貴重な提言をいただきました。

09年3月1日には、札幌市豊平区で「同志社キャンパスフェスタ in 札幌」を実施。西村彰氏（北京オリンピック専任コーチ）、朝原宣治氏（北京オリンピック銅メダリスト）の同志社大学卒業生師弟によるトークセッションやミニ講義などを実施しました。

## 「京町家異世代協同プロジェクト」を実施

同志社大学は、地域コミュニティによる学生支援方策として「京町家異世代協同プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、文部科学省が2007年度に新設した「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に、本学の取り組みが採択されたものです。

このプロジェクトでは、大学が町家を借りて、学生・地域と連動しながら活動を行います。町家では、子

供や学生、大人、高齢者が出入りし、世代が混合したサークル活動や議論の場が設けられます。そのほか学生が異世代と協同しながら、歴史や文化、伝統産業などの地域の財産を発掘し、現代の生活のなかに継承していく文化プロジェクトを展開していきます。これまで、地域情報の入ったカレンダー作りに取り組みました。

また、同志社大学は08年10月、学研都市キャンパス（京都府木津川

市）に乳幼児の行動メカニズムを研究する「赤ちゃん学研究センター」を新設しました。研究成果の社会への還元をテーマに、自治体や地域と連携しながら、保護者や保育士など様々な形で子供と触れる人たちの支援を目指します。今後、保育園や幼稚園、小学校の巡回相談を実施したり、保育士など現場にかかわる方たちへの講座なども積極的に開講していく予定です。

## 大学発ベンチャー企業を支援する大型ファンドを設立

同志社大学と日本ベンチャーキャピタル株式会社（NVCC）は2008年10月、同志社大学発のベンチャー企業に投資するベンチャーファンドを設立しました。ベンチャーファンドは、同志社大学が投資案件を紹介するなどしてファンド運営に協力、日本ベンチャーキャピタル株式会社がファンドの運営・運用・管理を担当します。

ファンドの名称は「同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合」。募集金額は10億円。同志社大学の研究成果・シーズを生かした会社、教員、

学生が起業した会社、卒業生が起業した会社を投資対象に、2008年から2017年までの10年間（最大13年間）を存続期間としています。

同志社大学ではベンチャー企業のインキュベーション施設D-eggを設立するとともに、NPO法人（特定非営利活動法人）の同志社大学産学連携支援ネットワークによる企業相談をはじめとする人的サポート、ファンドの設立による財務サポートを通じて、地域企業支援やベンチャー育成に取り組んできました。ベンチャーファンドについては、06年に池

田銀行グループと「池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I投資事業組合」（総額1億円）を設立、07年に京都銀行グループと「京都・同志社発ベンチャー育成ファンド」（総額2億円）を設立しており、新たなファンドの設立によりベンチャー育成の支援体制をより一層強化します。



ハイライト ⑥ 環境問題への取り組み

## 循環型社会を実現する体制を整備

同志社大学は地球環境の保全と、循環型社会の実現に寄与するため環境宣言を策定し、全学的な取り組みを推進しています。2008年4月の生命医科学部とスポーツ健康科学部の開設を機に、より一層の環境保全のため「環境保全・実験実習支援センター」を設置しました。

近年、大気、水質、土壌など環境汚染は地球規模の問題となっています。このような状況のなかで、学生

に対する環境保全の理解を促し、人間の健康や安全にも配慮できる人材を育成することは、大学に課せられた重要な使命です。同センターのもとには、学生たちが環境問題に取り組む、同志社エコプロジェクト (DEP: Doshisha Eco Project) を設置しています。DEPは、同志社大学省エネルギー委員会のもと、学生とともに学内の省エネ、ゴミ問題改善、自然環境保護などに取り組んで

います。同志社大学を一つの社会としてとらえ、学内での調査を踏まえた環境対策を進めます。

一方、学生支援センターでは、環境教育の一つであるエコツアーを課外プログラムに導入。自然体験や伝統文化、生活体験を重視した滞在型の旅を実施しており、参加者を募集しています。08年9月は、世界遺産である白川郷の施設を利用したエコツアーを実施しました。

ハイライト ⑦ 新島襄生誕165周年

## 新島襄の生誕165周年を記念し、創作能を上演

同志社の創立者新島襄の165回目の誕生日にあたる2008年2月12日、新島襄を主人公にした創作能が東京・千駄ヶ谷の国立能楽堂で上演されました。

創作能は、「同志社紫謡会」(同志社大学能楽部親世会OBの会)が数年がかりで制作したもので、梅を愛好した新島にちなみ、「庭上梅」と呼ばれています。新島襄役は、謡本作成の中軸者であり、観世流シテ方の井上裕久氏が

務めました。シテや笛、太鼓、後見などの演者は同志社大学能楽部の卒業生が大半で、「地謡」には現役の同志社大学の学生4名も出演しました。

会場には、アメリカ大使館のキャサリン・L・ジャイルズ・ディアズさんをはじめとする来賓のほか、2,500名を超える応募者の中から抽選で選ばれた600名が来場し、70分におよぶ能舞台を堪能しました。

また、新島襄の生誕165周年を記

念した書籍『マンガで読む新島襄～自由への旅立ち～』と『新島襄検定100問～同志社大学の軌跡～』の2冊も刊行しています。



### リスク管理 薬物乱用防止を徹底

若者の間で蔓延する薬物の乱用が社会問題になっています。同志社大学の学生も例外ではありませんでした。

同志社大学では2008年5月、学内掲示板やホームページを使って薬物乱用の防止についての注意を促していました。しかし、残念ながら08年9月、商学部の学生が大麻取締法違反容疑で逮捕され、続いて、商学部、経済学部、政策学部の4名を含めた合計5名が書類送検されました。

この事態を重く見た同志社大学は、1名を退学処分、残る4名を停学処分するとともに、全学を挙げて薬物乱用防止に向けた啓発活動に取り組んでいます。

まず、掲示板やホームページで薬物乱用防止を改めて喚起するとともに、職員と学生が協力して啓発ビラやリーフレットをキャンパスで配布、一方で、全学生に注意喚起を促すメールを送信するとともに、海外

渡航時についても薬物に注意するよう呼びかけました。09年3月には関西四大学懇談

会で薬物乱用防止に関する四大学学長共同声明を発表しています。

#### 薬物乱用防止に対する取り組み

##### 2008年

- 5月29日 ホームページ、学内掲示板に「薬物乱用の防止について」を掲載 (掲載後の9月18日に大麻取締法違反容疑で学生1名が逮捕)
- 11月10日 学内掲示板に「薬物乱用の防止について」を掲載
- 11月11日 全学生に注意喚起と講演会案内のメールを送信
- 11月12日 職員と学生が啓発ビラを配布 (今出川校地、京田辺校地)
- 11月19日 「麻薬・覚せい剤等薬物乱用防止」講演会を開催 (京田辺)
- 11月20日 「麻薬・覚せい剤等薬物乱用防止」講演会を開催 (今出川)
- 11月20日 各学部・研究科などに学生指導用としてリーフレットを配布
- 12月3日 文化系クラブ・サークル公認団体の連絡会で注意喚起

- 12月10日 体育会学生と体育会OB・OGがリーフレットを配布
- 12月16日 外国人留学生を対象に英語版リーフレットを配布
- 12月17日 スポーツ系クラブ・サークルの登録団体の連絡会で注意喚起

##### 2009年

- 1月29日 学内掲示板に海外渡航時の薬物への注意喚起文書を掲載
- 3月7日 関西四大学懇談会で薬物乱用防止に関する四大学学長共同声明を発表
- 4月～ 新入生ガイダンス、演習クラスなどで注意喚起
- 随時 啓発ビデオの上映 (寒梅館、学生会館、ローム記念館)

## 同志社大学

### 最先端領域の学部を開設 大学・大学院改革が多彩に進行中



<b>DATA</b>	■ 創立	1875年
	■ 所在地	〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL : 075-251-3110 〒610-0394 京田辺市多々羅都谷1-3 TEL : 0774-65-7010
	■ URL	<a href="http://www.doshisha.ac.jp/">http://www.doshisha.ac.jp/</a>

#### 時代の要望をとらえた学部を開設 進展する大学改革

2008年4月、同志社大学は京田辺キャンパスに、生命医科学部とスポーツ健康科学部を開設しました。同時に、工学部を理工学部へ改組再編し、数理システム学科を新設しました。

生命医科学部では、医学の視点を持つエンジニアを、スポーツ健康科学部では、健康やスポーツに関する専門家とスポーツ行政にかかわる人物を育成します。いずれの学部も時代のニーズをとらえ、最先端の教育・研究を展開します。

09年4月には、80年来の歴史を有する文学部心理学科を心理学部とし、京田辺キャンパスに開設しました。社会構造が多様化するにつれ、心理学が関係する、あるいは対応する必要を求められる心の問

題が増えています。文学部心理学科では、長い歴史のなかで基礎心理学と実際の臨床現場をつなぐ教育・研究を進めてきました。学部への昇格に伴い、臨床・応用領域を一層強化します。心理学部の使命(ミッション)は、心の視点から現代社会を読み解き、社会で活躍できる人物を輩出することです(詳細はp6-7を参照)。心理学部の開設により、同志社大学は12学部となり、リベラルな学びの場が広がっています。

08年度には教育支援に関する全学的な業務を統括すべく、教育支援機構を設置しました。同機構は、教務部、全学共通教養教育センター、教育開発センター、免許資格課程センターで構成します。

新たな取り組みとして早期卒業制度を導入しました。これは、所

定の単位を優れた成績で修得したと教授会が認めた場合、3年以上の在学により卒業できるものとする制度です。

03年度から始まった文部科学省の「国公立大学を通じた大学教育改革」では、競争的環境下での大学改革に関する取り組みを推進するため、特色・個性ある取り組みを選定し支援しています。

本学の教育改革も優れた取り組みとして採択されています。08年度は、質の高い大学教育支援プログラムとして、「相互啓発による創造的学力育成カリキュラム」「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」「文理融合型教育による課題解決能力の育成」の3プログラムが採択されたほか、大学教育の国際化加速プログラムとして「外国語教育の全学的質保証と国際交流促進」が採択されました(詳細はp10を参照)。

#### 教育理念を推進する取り組み 多岐にわたる大学院改革

学部の改革とともに、大学院改革も進行しています。08年4月の新学部設置に伴い、生命医科学研究科を開設しました。スポーツ健康科学研究科については、2010年開設を予定し、認可申請中です。

08年度は、工学研究科機械工学専攻による取り組みが「安全・安心な設計システム技術者養成課程」として大学院教育改革支援プログラムに採択されました。この取り組みは、安全・安心な機械の設計ができる技術者を、講義とフィールド実習の両面から育成することを目的としています。

09年5月の裁判員制度の実施に伴い、法教育に対する関心が高まっています。司法研究科の教育支援

として、アカデミック・アドバイザー制を導入したほか、裁判員制度に対応した法廷教室の改造を行いました。

同志社大学の国際主義をビジネス教育に生かす試みも進行中です。同志社ビジネススクールでは、全ての講義を英語で実施する「グローバルMBAプログラム」を09年9月に設立する予定です。京都で世界水準のビジネス教育プログラムを実施し、同志社ビジネススクール創設時に掲げた「グローバルな視点に立ちながら、地に足の着いたビジネス展開を行う創造性豊かなビジネスリーダーを輩出する」という目標の実現を目指します。

2010年4月には「グローバル・スタディーズ研究科」を設置する予定です。同研究科では国際問題に通じた国内外の研究者やジャーナリストを教員に迎え、国際機関で働く人材の育成などを目指します。

### 先端領域を追求する 研究センター

研究開発推進機構を設置し、同志社大学の特色ある研究活動を推進してきました。

08年度は、寄付教育研究プロジェクトとして「細胞情報分子科学リサーチセンター」、「赤ちゃん学研究センター」を新たに開設しています。また、研究センターとしては「ナノサイエンス研究センター」「微粒子科学技術研究センター」「社会・芸術国際研究センター」「健康体力科学研究センター」など、7研究センターを設置しました（詳細はp11を参照）。09年3月末時点で研究センターの数は22となりました。それぞれが先端かつ独創的な研究を推進しています。

さらに、特色ある先端研究を行

うとともに、その成果の還元などにより大学院教育の高度化を推進するため、高等研究教育機構を設置し、現在「一神教学際研究センター」、「技術・企業・国際競争力研究センター」、「エネルギー変換研究センター」、「ライフリスク研究センター」の4つのセンターが活動をしています。

### 社会との接点を意識した取り組み 産学官連携事業

近年、教育・研究活動に加え、社会貢献が大学の第3の役割といわれるようになってきました。同志社大学でも同様に、地域との連携を視野に入れた各種取り組みを実施しています。

08年度は、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」に採択されています。本プログラムは大学の中長期的な

産学官連携戦略について国が政策的観点から支援を実施するもので、同志社大学は支援事業のうち「知的財産活動基盤の強化」に採択されています。本学では02年度にリエゾンオフィスを設置し、学外との連携の強化を図ってきました。理工系では既に多くの実績を残していますが、人文社会科学系の産学官連携活動は十分とはいえない状況でしたので、このたびの採択を受け、人文社会科学系の産学官連携活動の基盤強化を一層推進していきます。

そのほか産学連携に関しては、学内の研究シーズ発掘と起業化を支援する取り組みもスタートしています。日本ベンチャーキャピタル（株）と設立した「同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合」では、本学に関するベンチャー企業の育成支援を実施していきます。

### 入学定員、入学者数、収容定員、在学生数（2008年5月1日現在）

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
神学部	50	55	200	264
文学部	682	796	2,848	3,400
社会学部	365	445	1,535	1,843
法学部	805	907	3,355	3,794
経済学部	805	953	3,355	3,985
商学部	805	855	3,355	3,703
政策学部	375	355	1,575	1,622
文化情報学部	250	273	1,000	1,091
理工学部	730	820	3,415	3,930
生命医科学部	240	246	240	246
スポーツ健康科学部	150	156	150	156
合計	5,257	5,861	21,028	24,034
研究科				
神学研究科	30	26	65	104
文学研究科	91	58	201	207
社会学研究科	51	40	116	113
法学研究科	145	71	305	175
経済学研究科	55	10	115	35
商学研究科	70	23	145	88
文化情報学研究科	17	4	34	13
工学研究科	291	376	543	756
生命医科学研究科	22	45	22	52
アメリカ研究科	25	19	60	56
総合政策科学研究科	105	75	215	216
司法研究科	150	151	450	355
ビジネス研究科	70	46	140	114
合計	1,122	944	2,411	2,284
総計	6,379	6,805	23,439	26,318

### 教員数、職員数（2008年5月1日現在）

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
685	1,129	1,814	318	139	457	2,271	

一方、大学と卒業生のつながりを強化する取り組みにも力を入れています。08年12月には卒業生や保護者を対象に大学の将来構想や現在の取り組みを紹介する「東京フォーラム～同志社の更なる発展に向けて～」を開催したほか、入試説明会を兼ねた「キャンパスフェスタ in 札幌」を催しました。

### キャンパス再編事業と キャンパスの差異化

学部新設をはじめとする大学改革および大学院改革に伴い、今出川キャンパスと京田辺キャンパスの差異化を図るため、キャンパス利用の再構築も進行しています。

生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部が開設される京田辺キャンパスは「身体・生命、先端技術、情報を中心とする高度な複合的研究拠点」と位置づけます。一

方で今出川キャンパスは「国際主義・リベラルアーツの総合拠点」として整備していきます。09年4月には京田辺キャンパスで学んでいた神学部、社会学部の1、2年次生が今出川キャンパスで3、4年次生とともに学ぶことになりました。

2013年までには、文学部、法学部、経済学部、商学部の1・2年次の授業も今出川キャンパスに統合する予定です。さらに外国語教育などの充実を目的とする学部を2011年度と2013年度に開設する予定ですが、学生の学修校地の変更、学部開設をもって一連の学部教育の再編・統合事業は完了します。

### 安定的な経営の継続と 格付け維持

入試に関しては、理工学部数理システム学科、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部で新

たにセンター試験利用入試を実施しました。

一般選抜入試の志願者数は、前年度比6.9%減の4万1,359名、センター試験利用入試志願者数は前年度比5.6%増の6,087名でした。学生生徒等納付金では、引き続き安定的な収入を確保しています。

格付けに関しては、2008年5月、R&I(格付投資情報センター)から発行体格付け「AA+(ダブル・エー・プラス)」を取得しました。同ランクは21段階ある格付けの上から2番目であり、慶応義塾、早稲田大学と並び学校法人のトップクラスです。同ランクの企業には、キヤノン、エヌ・ティ・ティ・ドコモなどの優良企業が並びます。

2010年度に創立135周年を迎える本学では、今後とも教育・研究のさらなる発展と向上に取り組んでいきます。

### 同志社(法人) 2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
財政	中高統合事業基金の実施	目標10億円。期間2006年4月～2011年3月。募金委員会を設置し、募金の企画および実施を推進
	格付けの更新	2008年5月、R&I(格付投資情報センター)が発行体格付けAA+(ダブル・エー・プラス)の維持を発表
その他	中高統合事業の推進	中高統合事業委員会において事業計画を審議、策定。2010年に中学校、高等学校を統合、中学校を岩倉校地に移転
	同志社創立133周年記念行事	クラークチャペルで記念礼拝(2008年11月23日)、若王子山頂で早天祈禱会(2008年11月29日)など
	「災害ボランティアセンター」設置の協定	京都市上京区との間で、今出川校地を災害時にボランティアの活動拠点とする協定を締結
	同志社合同学校説明会の実施	幼稚園・小学校・中学校・高等学校合同の学校説明会を開催(2008年7月27日)。大学、女子大学オープンキャンパス同時開催

### 同志社(法人) 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	第Ⅰ期工事として高等学校新校舎完成、第Ⅱ期工事として中学校新校舎着工	2006～2010年度	総事業費70億円のうち本年度支払額27億6,814万円	第2号基本金、法人内資金、寄付金

### 同志社大学2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・ 定員改正	「生命医科学部」設置	入学定員：医工学科90名、医情報学科90名、医生命システム学科60名、計240名
	「生命医科学研究科」設置	入学定員：生命医科学専攻 博士課程前期課程20名、博士課程後期課程2名
	「スポーツ健康科学部」設置	入学定員：スポーツ健康科学科150名
	「工学部」再編、「理工学部」設置(学部・学科名変更、定員変更) 「数理システム学科」設置	学部名変更：「工学部」を「理工学部」へ。学科名、入学定員変更：( )は変更前。インテリジェント情報工学科80名(100名)、情報システムデザイン学科80名(100名)、電気工学科75名(105名)、電子工学科85名(110名)、機械システム工学科90名(110名)、エネルギー機械工学科70名(105名)、機能分子・生命化学科(機能分子工学科)80名(108名)、化学システム創成工学科(物質化学工学科)80名(107名)、環境システム学科50名(変更なし)。学科設置：数理システム学科、入学定員40名
教職員採用	専任教員48名、任期付教員14名、専任職員15名	入学定員変更：( )は変更前。文学部682名(722名)、社会学部365名(390名)、法学部805名(850名)、経済学部805名(850名)、商学部805名(850名)、政策学部375名(400名)
教育・研究	「教育支援機構」設置	教務部、全学共通教養教育センター、教育開発センター、免許資格課程センターで構成する教育支援機構を設置し教育支援に関する全学的な業務を統括
	「免許資格課程センター」設置	免許資格課程、教員免許状更新講習および連合教職大学院に関する業務を全学的かつ円滑に運営
	「環境保全・実験実習支援センター」設置	全校地における安全管理と環境保全に関する活動を統括し、実験実習の技術指導および管理運用の体制を構築
	早期卒業制度の導入	所定の単位を優れた成績で修得したと教授会が認めた場合、3年以上の在学により卒業できるものとする(2008年度入学生から)
	「質の高い大学教育推進プログラム」	「相互啓発による創造的学力育成カリキュラム」(社会学部による取り組み)、「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」(政策学部による取り組み)、「文理融合型教育による課題解決能力の育成」(文化情報学部による取り組み)が採択

	「大学院教育改革支援プログラム」	「安全・安心の設計システム技術者養成課程」(工学研究科機械工学専攻による取り組み)が採択
	「大学教育の国際化加速プログラム」	「外国語教育の全学的質保証と国際交流促進」(国際センター、言語文化教育研究センター、教育開発センター、全学共通教養教育センターによる取り組み)が採択
	「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」	「一神教とその世界に関する基礎的・応用的研究拠点の形成」(一神教際研究センターによる取り組み)、「先端的分生化学の研究拠点形成」(ナノサイエンス研究センターによる取り組み)が採択
	「戦略的連携支援事業」	「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格制度の連携開発」(5大学の共同取り組み。申請は龍谷大学)が採択
	「産学官連携戦略展開事業」	人文社会系を含め、さらなる知的財産活動を行う基盤を強化する、文部科学省の支援事業「知的財産活動基盤の強化」に採択
	寄付教育プロジェクトの開設	「細胞情報分子科学リサーチセンター」、「赤ちゃん学研究センター」
	寄付教育プロジェクトの開設(寄付講座)	「土地家屋調査士会寄付講座(土地家屋の調査と表示の登記)」、「京都信用金庫寄付講座(地域金融ビジネス)」
	研究センターの開設	「ナノサイエンス研究センター」、「微粒子科学技術研究センター」、「社会・芸術国際研究センター」、「健康体力科学研究センター」、「高等教育・学生研究センター」、「ライフリスク研究センター」
	他大学・研究機関等との交流協定の締結(大学間)	エコール・セントラル国立理工科学院連合(フランス)、マルク・ブロック大学(フランス)、レンヌ政治学院(フランス)、バヤップ大学(タイ)、静宜大学(台湾)、天主教輔仁大学(台湾)、嶺南大学(韓国)、ハノイ大学(ベトナム)との学術交流協定。復旦大学(中国)との教員交換および学術交流協定。ソウル大学校(韓国)、高麗大学(韓国)、国立台湾大学(台湾)、国立台湾師範大学(台湾)との学術交流協定および学生交換協定。北京大学歴史学部との学生交換協定
	他大学・研究機関等との交流協定の締結(学部・研究科間)	生命医科学研究科と滋賀医科大学大学院医学系研究科、政策学部と京都府立大学公共政策学部。その他、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、司法研究科、ビジネス研究科、日本語・日本文化教育センターでも実施
	他大学・研究機関等との協力協定の締結(研究センター間)	エネルギー変換研究センター、インフラストラクチャー研究センターで実施
	司法研究科の教育支援	アカデミック・アドバイザー、休暇中の特別授業実施、判例・法令等データベース契約の継続、裁判員制度に対応した法廷教室の改造
	アメリカ研究所開設50周年記念事業の実施	シンポジウム、講演会等の周年事業
入試制度	2009年度新設の学部、研究科入試試験実施	心理学部、心理学研究科、総合政策科学研究科(一貫制博士課程技術・革新的経営専攻)
	センター試験利用入試の新規実施学部等	理工学部数理システム学科、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部で新たに実施
学生生徒支援	地震、台風、大雨などの災害に伴う学費等減免措置の実施	災害救助法適用地域被災者に該当する受験生、在学生に対して減免を実施
	薬物乱用防止啓発の活動	「薬物乱用防止講演会」の開催(11月19日、20日)、啓発文書の配布、啓発ビデオの上映、啓発リーフレットの配布など
財政	京田辺校地食堂改装オープン	施設設備を改修、食堂業者を変更し、内容と利便性を向上
	入学生学費	2008年度入学生の学費は、2007年度入学生学費と同額に据置き
	第2号基本金組入	教学施設整備資金14億円、情報基盤整備資金1億円
	募金事業の実施	教育研究施設等整備資金募金、奨学金資金募金、同志社ローム記念館プロジェクトサポート募金などを実施
その他	「部長会」の正規機関化および「総合企画会議」の設置	執行機能の体系化と強化のため、部長会規程を制定し主任機能の充実を図るとともに、企画・立案および点検機能の確立のため、総合企画会議を設置
	「グローバル・スタディーズ研究科」の設置構想	設置準備委員会を設置し構想策定(2010年度開設予定)
	「スポーツ健康科学研究科」の設置構想	(2010年度開設予定)
	「同志社国際学院(初等部、国際部)」の設置構想	設置準備委員会を設置し基本計画を策定(2011年度開設予定)。木津川市と協定締結
	「シェフィールド大学同志社センター」設置に係る協定締結	2009年9月からシェフィールド大学同志社センターを今出川校地に設置し、毎年約20名の留学生を受け入れ
	「同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合」設立	本学の研究シーズ発掘と起業化を支援し産学連携の成果を産み出すこと、本学に関連するベンチャー企業の育成支援を目的に、日本ベンチャーキャピタル株式会社と設立
	新島襄生誕165年記念、新島本の刊行	「マンガで読む新島襄～自由への旅立ち～」、「新島襄検定100問～同志社大学の軌跡～」の2冊を刊行
	「世界学生環境サミット in 京都」開催	日本、米国、EU、アジアなど世界の学生が集い、地球温暖化防止に向けた取り組み等について話し合い、採択した意見書を洞爺湖サミットで来日の各国首脳に届けた。(学生、企業関係者、一般市民約1,000名が参加、開催期間：2008年6月20日～22日)
	「ホームカミングデー」開催	「精神(こころ)に帰る一日」として卒業生を迎え、旧師や旧友との再会、現役学生の活動を通し、母校との絆を深める(2008年11月9日開催)
	「東京講座」開催	「同志社講座 in Tokyo～新島襄と門下生 その軌跡～」(2008年11月～2009年3月の毎月1回開催)、「同志社大学京都講座 in Tokyo～京の物見遊山と、おもてなし～」(2008年12月6日開催)
	「東京フォーラム～同志社の更なる発展に向けて～」開催	卒業生、在学生保護者へ、大学の取り組みや将来構想を紹介し、経営戦略懇談会委員を交えての意見交換や交流(2008年12月13日開催)
	「キャンパスフェスタ in 札幌」開催	校友、在学生の父母、地域の受験生・父母・高等学校教員を対象に、本学の取り組み、講演会、懇談会、入試説明会を実施(2009年3月1日開催)
	卒業生ネットワーク(DOOネット)の構築	大学と卒業生とのつながりを強めるため、卒業生情報の管理を行い、情報発信、卒業生間交流を行う
	ホームページ英語サイトリニューアル	国際戦略の面から、ホームページを活性化し、世界に情報発信を行う

同志社大学施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
近隣施設の取得	教室、学生福利厚生施設、留学生宿舎および外国人研究者向け宿泊施設として活用	2008年度	25億2,625万円	学生生徒等納付金、寄付金、第2号基本金
「アーモスト館」改修	国際交流施設として全面改修。1階にレセプションルームおよび展示室、2階に客室4室、3階に研究者向け宿泊施設9室を整備(今出川)	2008年度	3億8,644万円	学生生徒等納付金、寄付金、補助金
今出川校地整備事業	今出川校地移転に関する整備構想策定と設計	2008年度	8,990万円	学生生徒等納付金、寄付金
「知真館2・3号館」改修	屋根、外壁の経年劣化による雨漏りを防止(京田辺)	2008年度	1億3,484万円	学生生徒等納付金、寄付金
防災システム更新	今出川校地(光塩館、啓明館、アーモスト館本館・ゲストハウス)における年次計画	2006～2011年度	総額1億5,061万円のうち1,714万円	学生生徒等納付金、寄付金
	京田辺校地(理工学部、教室など)	2007～2008年度	総額2億4,943万円のうち1億2,868万円	学生生徒等納付金、寄付金

# 同志社女子大学

## 建学の精神、教育理念を具現化する取り組み 新学部開設、大学院改革などが進む



<b>DATA</b>	■創立	1876年
	■所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鉾立97-1 TEL: 0774-65-8411 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL: 075-251-4111
	■URL	<a href="http://www.dwc.doshisha.ac.jp/">http://www.dwc.doshisha.ac.jp/</a>

### 教学面 進む学部、大学院改革

2009年4月、学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を京田辺から今出川キャンパスに移転し、「表象文化学部」を開設しました。表象とは、人が自己や他者や世界を、様々なメディアを使ってイメージする行為、また、その行為を通じて生み出されたものことです。言語による表象に加え、絵画や映画、演劇なども研究・教育の対象として、その作品が生まれた時代の「ころのかたち」を読み取ることを重要視しています。

08年4月に大学院文学研究科情報文化専攻（修士課程）、生活科学研究科生活デザイン専攻（修士課程）を開設しました。情報文化専攻では、現代のメディア社会の創造的発展に寄与する人材を養成します。生活デザイン専攻では、衣・食・住を核に生活全般をデザインする、くらしのスペシャリストを育成します。また、国際社会

システム研究科国際社会システム専攻に「現代社会とこども」分野を設置しました。これで本学大学院は3研究科6専攻となり、多彩な分野にわたり高度な専門領域を研究する体制が整いました。

学芸学部国際教養学科の取り組みである「一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」が、08（平成20）年度文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に選定されました。この取り組みは、国際教養学科の教育目標である「国際感覚を持った教養

ある女性」の育成を実現するため、1年間の全員留学をカリキュラムに組み込む試みです。

免許・資格課程として、08年度から現代社会学部現代こども学科に「幼稚園教諭一種免許課程」、文学研究科情報文化専攻に「高等学校教諭（情報）専修免許課程」、生活科学研究科生活デザイン専攻に「中学校・高等学校教諭（家庭科）専修免許課程」を設置しました。

小学校教員採用試験では、現代こども学科第2期生のうち53名が09年度の小学校教員採用試験を受験し、うち36名（実人数）が二次試験に合格しました。第22回管理栄養士国家試験では、食物栄養科学科管理栄養士専攻08年3月卒業生80名のうち78名が受験し、75名が合格しています。また、薬学部医療薬学科（4年制課程）が完成年度を迎え、第1期生128名が第94回薬剤師国家試験を受験、うち119名が合格しました。合格率は、93.0%と全国平均74.4%を大きく上回り、新卒・既卒者を含めた総合順位では、近畿地方で第1位、全国第4位という好成绩でした。

### 連携活動 学外との連携が活発化

高大連携事業推進の一環として、06年度より高等学校との教育連携協定を締結しています。08年度は奈良市立一条高校外国語科、和歌山信愛女子短期大学附属高校、京都学園高校国際コース、大阪市立

#### 入学定員、入学者数、収容定員、在学生数（2008年5月1日現在）

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
学芸学部	605	693	2,380	2,797
現代社会学部	400	469	1,620	1,932
薬学部	120	113	480	574
生活科学部	215	252	860	1,004
合計	1,340	1,527	5,340	6,307
研究科				
文学研究科	31	19	65	50
国際社会システム研究科	10	1	20	5
生活科学研究科	13	5	21	10
合計	54	25	106	65
総計	1,394	1,552	5,446	6,372

#### 教員数、職員数（2008年5月1日現在）

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
180	457	637	70	56	126	763	

工芸高校映像デザイン科と新たに教育連携協定を締結しました。大学連携では、07年度に締結した奈良県立医科大学と学術交流に関する包括協定に基づき、シンポジウムや本学学生による院内コンサートなどを実施しました。加えて、大阪府守口市教育委員会と連携協力に関する協定を締結しました。

## 研究活動 拡大する研究活動の体制

学内の研究活動を支援するとともに、これまで培ってきた知的財産を社会に還元することを目指し、学術研究推進センターを04年4月に設立しました。同センターは08年4月にFDを推進する教育開発推進センターと統合され、教育・研究推進センターとなりました。産業・経済、行政、学術における相互協力の和を形成することを目的とした「同志社女子大学リサーチインターチェンジシステム」を発展させることを目指しています。学外機関との研究連携については、08年度は受託研究（共同研究含む）12件、奨学寄付金11件、科学研究費補助金採択件数28件となり、着実に増加しています。

## 入試状況 昨年同等の水準を確保

09年度入試において、学芸学部英語英文学科および日本語日本文学学科の募集を停止し、新たに表象文化学部英語英文学科（入学定員160名）と日本語日本文学学科（入学定員130名）の募集を開始しました。一般入試志願者数（センター利用入試を含む）は1万1,384名、その他の入試による志願者は3,747名、合計で1万5,131名でした。

## 施設・設備 新校舎竣工

表象文化学部開設に伴い、今出川キャンパスの整備事業を行いま

した。旧純正館を取り壊し、新たに教室棟（地上5階、地下1階）とその北側に、体育施設を兼ね備えた多目的棟（地上1階、地下2階）の2棟からなる新純正館を08年9月に竣工しました。今出川通沿いの教室棟には教室、演習室、情報処理室のほか、屋上庭園、アカデミ

ックラウンジ、パソコンカフェを設置し、地下通路でつながる多目的棟には半地下のアリーナ兼ホール（デントンホール）、トレーニングルーム、屋上テニスコートを設置。デントンホールには可動式観覧席が収納されており、最大600名のイベントを開催できます。

## 同志社女子大学2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織 変更・定 員改正	「文学研究科情報文化専攻」開設	修士課程 入学定員5名（京田辺）
	「生活科学研究科生活デザイン専攻」開設	修士課程 入学定員5名（今出川）
教職員 採用	専任教員（学芸学部1名、現代社会学部2名、生活科学部2名）、任期付教員（現代社会学部1名）、特別契約教員（学芸学部2名、現代社会学部1名）、特別任用教授（学芸学部1名、現代社会学部1名、教務部教職課程センター2名）、特別任用助教（薬学部10名）、特別任用助手（薬学部2名）、専任教員2名、常勤嘱託職員2名	
教育・ 研究	協定大学ビクトリア大学短期留学生受け入れ	アジア太平洋学科日本語専攻等の女子学生を5月～7月受け入れ
	学芸学部国際教養学科生留学	1年間の留学を義務付けた国際教養学科（2007年4月開設）1期生が秋学期から留学
	「質の高い大学教育推進プログラム」（教育GP）	「1年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」（学芸学部国際教養学科による取り組み）が採択
	国際社会システム研究科国際社会システム専攻に「現代社会とこども」分野を設置	2008年度入学生から
	教諭免許課程の新設	現代社会学部現代こども学科に幼稚園教諭一種免許課程、文学研究科情報文化専攻に高等学校教諭（情報）専修免許課程、生活科学研究科生活デザイン専攻に中学校・高等学校教諭（家庭）専修免許課程を設置
	「教育・研究推進センター」設置	学術研究推進センターと教育開発推進センターを発展的統合しFD事業推進や教育研究活動のさらなる発展を図る
入試制度 学生生徒 支援	表象文化学部の初年度入学試験を実施	
	スプリングキャンプの実施	沖縄県渡嘉敷島などで実施、学生29名が参加
財政	第2号基本金組入	キャンパス施設設備整備充実資金（教育研究施設設備充実資金から5億円振替）
その他	大学基準協会相互評価認定（認証評価）	2008年4月1日付 認定
	「SEITO フォトコン」の実施	高校生を対象とした写真コンテストの実施
	高大教育連携協定校との各種事業展開	新たに奈良市立一条外国語科、京都学園高国際コース、和歌山信愛女子短期大学付属高、大阪市立工芸高映像デザイン科との協定締結
	奈良県立医大との包括協定に基づく各種事業の展開	第2回シンポジウム、院内コンサートなど実施
	「同志社女子大学今出川講座」開催	計4回実施
	ANA包括協定に関する連携事業展開	エアライン・ホテル体験とホスピタリティスキルセミナーを実施（3日間）し、30人の学生が参加
	表象文化学部開設記念シンポジウム	言語や文学が表す「こころのかたち」～何を読み解き、どう伝えるか～（2008年10月18日開催）
	朝日・大学パートナーズシンポジウム	朝日新聞社の選定を受け、同社との共催で「アニメ文化とともに育つこどもたち」
	「ホームカミングデー2008」開催	約800人の卒業生が参加

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
キャンパス整備事業	主に今出川キャンパスへの移転（2009年度）に伴う事業。純正館の建設、既存建物の改修など	2006年2月～2009年3月	16億4,791万円（総額35億円）	学生生徒等納付金
インフラ整備	今出川キャンパス停電時給電対応装置設置	2008年4月	3,465万円	学生生徒等納付金
ネットワーク環境整備	ネットワークシステム、Web Serverシステムリプレイス	2008年8月	2,692万円	学生生徒等納付金
情報処理教室整備	今出川キャンパス情報処理教室整備およびリプレイス	2008年8月	1,565万円	学生生徒等納付金
空調設備整備	みぎわ食堂・生活室、恵真館更衣室空調設備	2008年4月	748万円	学生生徒等納付金

# 同志社高等学校



**DATA** ■創立 1948年  
 ■所在地 〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89  
 TEL : 075-781-7121  
 ■URL <http://www.high.doshisha.ac.jp/>

ゆったりした時間と  
 自然豊かな空間、  
 人生の仲間を大切に



同志社高等学校  
 木村良己校長

新校舎が完成し、「じっくり進路を選ぶ時間」「自然豊かな空間」「人生の仲間」という“間(ま)”を備え、生徒自身が育つ環境がさらに充実しました。与えられた生命(いのち)を精一杯輝かせ、「知的創造空間IWAKURA」での充実した3年間を送って欲しいと思います。この理想の学び舎で、発達段階に応じた教育を実践し、「優れた学問性」「豊かな人間性」「違いを認め合える共生力」を培っていきます。

## 新しい教室棟で授業を開始

高校の教室棟と中学・高校の共用管理棟の建設工事(第Ⅰ期工事)が完成し、2008年11月に新しい教室棟で授業を開始しました。3階建ての新教室棟「桑志館」は学年ごとにフロアが分かれ、1階が3年生、2階が1年生、3階が2年生になっています。本校はホームルーム教室を主体に生徒の自治活動を重んじる教育を実践しており、教室棟もそれに見合った造りにしています。教育に関する新たな取り組みとしてプロジェクターワゴンを導入し、「教室の高機能化」を進めています。生徒には、IT(情報技術)を駆使する能力を持ちつつ、書籍などのメディアを積極的に活用してほしいと思い、メディアセンター「知創館」を中心に据えた校舎配置にしています。

## 卒業後も視野に入れた教育

ウェスリーカレッジとの短期交換留学は17回目を迎え、08年度も9名を派遣し、同校の生徒9名を受け入れました。08年度は11名が長期留学し、コスタリカ、米国、ドイツ、イタリアなど、異文化社会での生活と語学研修を行い、見聞を広めて帰国しました。

大学進学を控えた3年生には、入学直前の時期を有効に使ってほし

いとの思いから、08年度もパワーアップセミナーの特別企画(大学準備講座)を実施し、参加者は延べ千人に上りました。京都地方裁判所での刑事裁判の傍聴、社会の各分野で活躍される卒業生の方々による講演会、座禅体験などは大学に入ってから、あるいは社会人として生きていくうえでかけがえ

のない出会いとなるはずで

09年度の入試実績は、志願者数404名、受験者数400名で、合格者数は253名(学内進学者数290名)でした。09年度から学則定員を変更し、45人学級×9クラスの1学年405名体制から、45人学級×8クラスの1学年360名体制に段階的に移行していきます。

### 同志社高等学校2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員1名	前年度退職者の補充(英語科)
教育・研究	土曜日特別補講	2年生対象(国語・数学・英語)、3年生対象(英語・化学・物理)
	短期交換留学の実施	オーストラリア・ウェスリーカレッジへ1年生9名派遣および9名受け入れ
	パワーアップセミナーの実施	3年生対象「特別企画」(将来展望・進路開拓)
	モバイルプロジェクターワゴンの設置	視聴覚設備(プロジェクター、DVD・VHS機器、スピーカー)を利用した授業の充実、HR教室を使った課外活動の支援
入試制度	入試募集人員の変更	2009年度学則収容定員変更に伴い、90名から80名に変更
学生生徒支援	奨学金の実施	四方秀和奨学金(給付3名)、同志社校友会奨学金(給付1名)、同志社高等学校学資貸与金(貸与4名)
	屋外用ベンチの設置	生徒間交流の一助として中庭・校舎周辺にベンチを配置。休み時間や放課後のコミュニケーションスペースとして活用
財政	中高統合事業会計へ繰入	1億8,000万円繰り入れ(2009年度までの繰入計画)
	中高統合事業募金の実施	募金目標10億円、募金期間2006年4月～2011年3月
その他	中高統合事業	第Ⅱ期建築委員会を設置し中学校校舎棟等建設を審議。第Ⅰ期工事(校舎棟・管理棟ほか)完成・使用開始(2008年11月)

### 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合移転事業第Ⅰ期建設工事	高校校舎棟および共用管理棟建設工事	2007年12月～2008年10月	17億円	第2号基本金、法人内資金、寄付金
	アプローチ(通学路)および体育施設等整備工事	2007年8月～2008年10月	4億2,000万円	第2号基本金、法人内資金、寄付金
体育館改修工事	屋根防水改修工事	2009年2月～3月	1,730万円	学生生徒等納付金
	外壁防水塗装工事	2009年1月～3月	1,270万円	学生生徒等納付金
知創館周辺整備工事	植栽チップ敷き等環境整備工事、通路舗装整備工事	2009年2月～3月	431万円	学生生徒等納付金

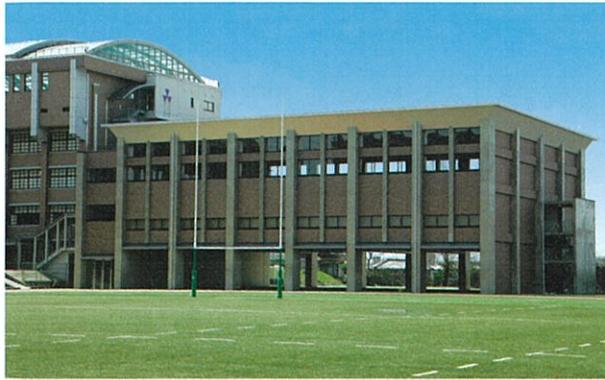
### 入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2008年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
高等学校	405	400	1,215	1,212

### 教員数、職員数(2008年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
49	31	80	7	10	17	97	

# 同志社香里中学校・高等学校



教育の中身に  
評価される学校に  
教員研修を充実させ、



同志社香里中学校・高等学校  
にしやま けいいち  
西山啓一校長

創立者の新島襄は、しっかりした学力を身に付けると同時に、知識をいかに正しく使うかを重視しました。それを実現するには、ゆとりをもって教育にあたる必要があります。生徒が学ぶ場を中心とした施設の充実と土曜日の有効活用に取り組みます。これから教員研修に一層力を入れて「教育の中身」が評価される学校にし、同志社を代表する学校、新島が理想とした教育を実現したいと考えています。

**DATA** ■創立 1951年  
■所在地 〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1  
TEL：072-831-0285  
■URL <http://www.kori.doshisha.ac.jp/>

## 学校6日制の実施を決定

2011年の学校創立60周年に向け、08年度は「将来構想委員会」を設置し、2010年度から週32時間授業（土曜日3時間授業）の学校6日制を実施することに決定しました。現在は、6日制に向けて、新カリキュラムの策定を進めています。新たな教学体制により、学力保証を図りつつ自主・自立の精神を重んじる同志社教育を一層推進します。

施設面に関しては、ホームルーム教室を中心に大規模な校舎建て替えを実施することに決め、11年度の完工を目指して建設準備に入りました。

安全対策の一環として、緊急連絡体制の整備やIDカードの導入などにより、校内セキュリティの強化を図りました。

## クラブ活動がさらに活発化

キリスト教主義については、08年度はショート礼拝を学年ごとに行うようにした結果、礼拝を守る環境づくりに役立ちました。良心教育については、中学人権教育研究校として中学2年生の北海道修学旅行を実施し、異文化交流などに取り組みました。

一方、国際主義教育では、高校2年生の修学旅行先を来年度から

オーストラリアへ変更、海外語学研修先も見直し、一層効果の上がるプログラムにします。

09年度の入試実績は、中学校は志願者数が420名で、合格者数は264名。高校は志願者数が64名、合格者数は62名でした。

進路指導では、同志社系列大学へ285名（96.0%）が進学したほか、

京都大学、神戸大学、早稲田大学などへの進学者が目立ち、多様な進路が開けてきたと確かな手応えを感じています。

共学化の完成でクラブ活動はますます活発化し、08年度は中学の運動クラブ全体の活動が評価され、大阪府の私学で総合点1位になりました。

## 同志社香里中学校・高等学校2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名	退職者補充（数学1名、理科2名、音楽1名）
教育・研究	ボストン交流プログラムの実施	10日間、高校生2名、中学生12名参加
	又エバ交流プログラムの実施	5日間、中学生6名参加
	カナダ・バンクーバー短期留学交流プログラムの実施	22日間、高校生29名、中学生3名参加
	高校2年ハワイ修学旅行	6日間、高校生275名参加
学生生徒支援	国際交流イベント	異文化理解と交流。3月10日。高校1・2年生参加
	奨学金の実施	校友会奨学金（給付1名）、同志社香里奨学金（給付3名）、PTA奨学金（給付10名）
財政	第2号基本基金組入	第1期施設整備資金3億8,000万円
その他	通学路入口（バス停前）に掲示板設置	学校の全体の広報
	オープンキャンパス、体験授業	6月1日（日）。小学校6年生約600名、父母等参加
	クリスマス・セレブレーション	12月10日。本校生徒、PTA、教職員と地域住民の交流

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
耐震検査	明誠館、新明誠館、香真館、第一体育館、有朋館、香友館	2008年4～6月	1,400万円	学生生徒等納付金、寄付金
学内情報管理サーバー入れ替え	サーバーの安定を強化	2008年4月	1,050万円	学生生徒等納付金、寄付金
第2体育館アリーナおよび天井の改良	生徒の安全確保	2008年6～7月	620万円	学生生徒等納付金、寄付金
尚志館タイル部分改修工事	タイル剥離防止工事等	2008年7月	180万円	学生生徒等納付金、寄付金

## 入学生員、入学者数、収容定員、生徒数（2008年5月1日現在）

	入学生員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	266	720	766
高等学校	315	305	945	911
合計	555	571	1,665	1,677

## 教員数、職員数（2008年5月1日現在）

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
65	43	108	8	1	9	117	

# 同志社女子中学校・高等学校



**DATA** ■創立 1876年  
 ■所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入  
 玄武町602-1  
 TEL: 075-251-4307  
 ■URL <http://www.girls.doshisha.ac.jp/>

豊かな知識と  
 確かな感性を身に付け  
 世界に羽ばたいてほしい



同志社女子中学校・高等学校  
 太田信幸校長

聖書に「喜ぶ人と共に喜び、泣く人と共に泣きなさい」というパウロの言葉があります。これは、「受けるよりは与える方が幸いである」という言葉と共に、キリスト教主義に基づく同志社教育の根幹をなすものです。6年間の一貫教育を通じて、しっかりした知識を身に付けると同時に、人の痛みが分かる人間、人のために役立つとする人間になり、さらには国際的に活躍できる人物に育ってほしいと願っています。

## WRコースの開設目的を達成

2008年度はワイルド・ローヴァー(WR)コースが完成年度を迎え、09年3月末に初めてこのコースの卒業生を送り出しました。具体的な成果としては、同志社女子大学の薬学部をはじめ、京都薬科大学、大阪薬科大学、神戸薬科大学など薬学系への進学者が目立ち、医・薬・理工分野を目指す生徒のために立ち上げたWRコースの導入目的を達成できました。また同コースの高校3年生に分割授業を導入し、推薦・受験それぞれの入試スタイルに対応できるようにしました。

09年度からは、WRコースだけに設けていた学力アップのためのプロジェクトチームをリベラル・アーツ(LA)コースにも広げていき、全学的な学力向上を図っていきます。

## 新たな語学研修がスタート

09年度の入試実績は、中学校の志願者は自己推薦を除き、併願者を含めてLAコース282名、WRコース155名で、合格者数はLAコース170名、WRコース43名。高等学校の志願者、合格者はともに24名でした。

08年度からは、中学校の入学試験で自己推薦入試を導入していま

す。08年度はLAコースの定員200名のうち、約40名を自己推薦枠で受け入れました。次年度以降も引き続き自己推薦入試を実施していく予定です。

語学研修の機会を増やすため、これまでの米国、英国に加え、新たにオーストラリア・アデレードのアネスリー・カレッジでのホームステイ語学研修を実施しました。対象は中学2、3年生です。参加し

た生徒やその保護者に大変好評だったため、次年度以降は高校が英国、中学は米国、オーストラリアの枠組みを継続していきます。

ハード面では、サーバーシステムを入れ替えてセキュリティの強化を図りました。そのほかにも、安全対策の一環として、09年度に体育館の耐震工事を行い、2011年度以降には黎明館の建て替えを計画しています。

## 同志社女子中学校・高等学校2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員3名	退職者補充等(英語1名、理科1名、体育1名)
教育・研究	WR(ワイルド・ローヴァー)コース高校3年生、カリキュラムの実施	WRコースの完成年度で高3WRコースに分割授業の導入など外部進路に対応
	英国語学研修実施	ケンブリッジ・ベルスクールへ高校生30名、15日間
	オーストラリア語学研修実施	アデレード・アネスリーカレッジへ中学生25名、11日間
入試制度	米国・サンフランシスコのヌエバ校との交流	中学を対象として受け入れ(6名、8日間)、派遣(6名、9日間)
	中学入試で自己推薦入試の導入	2008年度からLAコース定員200名のうち、約40名を自己推薦枠で受け入れ
学生生徒支援	奨学金の実施	同志社女子中学校・高等学校奨学金(給付6名)
	クラブ生徒活動支援強化	父母の会の協力で全国大会・近畿大会等出場のための交通費・宿泊費補助、クラブ設備・物品の補助金の充実
財政	第2号基本金組入	黎明館関連改修工事のため、教学施設整備資金2億円
その他	黎明館関連改修工事の検討	黎明館を中学ホームルーム統一棟として使用。希望館を管理棟に変更

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
グラウンド整備	東グラウンドの全面整備	2009年3月	2,447万円	学生生徒等納付金
IT関連機器	サーバーシステムの入替	2008年8月	1,040万円	学生生徒等納付金
設備改修	静和館空調設備改修	2008年10月	224万円	学生生徒等納付金

## 入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2008年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	247	720	741
高等学校	260	263	810	788
合計	500	510	1,530	1,529

## 教員数、職員数(2008年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
66	35	101	13	2	15	116	

# 同志社国際中学校・高等学校



**DATA** ■創立 1980年  
 ■所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1  
 TEL: 0774-65-8911  
 ■URL <http://www.intnl.doshisha.ac.jp/>

生徒が自主的に参加する  
 平和学習と人権教育に  
 良心得の成果が結実する



同志社国際中学校・高等学校  
 古市 剛校長

「国際」を校名に掲げ、開校以来、毎年多数の帰国生徒を受け入れている本校の役割は、同志社教育を実践することにより、真の「国際人」を育成することです。そのために、きめ細やかな国際体験プログラムを用意し、豊かな人間性とコミュニケーション能力の向上に努めています。また語学教育や国際研修・交流プログラムを充実させ、生徒や保護者、社会の要請に応え続ける学校づくりを進めています。

## 研修旅行がさらに充実

国際的な取り組みを進める一方で、「良心教育」の具体的な取り組みとして、生徒たちが自主的に企画・運営する平和教育と人権教育に成果が表れてきました。

平和教育に関しては、中学生は平和を見つめ直すことができ、歴史が感じられるうえに、キリスト教とも縁が深い長崎、高校生は独自の文化を有し、平和学習を深められる沖縄への研修旅行を実施してきました。

特に沖縄への研修旅行は本校がパイオニアともいえ、現地の方々の親身な協力を得て、手づくりの研修旅行を続けています。

2008年度は、初めて現地の高校生との交流会をもち、クラスごとに討論会を開くなど充実したプログラムを組むことができました。長崎では殉教者のゆかりの地を見学し、教会で礼拝を行うなど、キリスト教の精神を学びました。

中学・高校とも、事前学習と事後学習に力を入れ、各教科が積極的にかかわることで理解を深めたのは大きな成果です。

09年も3学期に、コミュニケーションセンターを会場にして「Peace Week」を実施しています。ここでは、生徒が主体になって平和問題を考えました。

## 様々なテーマでの人権教育

本校では毎年10月末に「人権強調週間」を設け、多様な局面から人権問題に取り組んでいます。08年度は初めて「性差別」を取り上げ、高校生に人権教育ボランティアを募ったところ、高学年を中心に多数の応募がありました。こうしたボランティア生徒が中心になって男女差別に関するアンケート調査を実施し、それをもとに寸劇(スキット)やパネルディスカッション

を行うなど、非常に有意義な催しになりました。次年度以降も継続していく予定です。

09年度の入試実績は、中学校は志願者数が184名(海外帰国生101名、国内一般生83名)で、合格者数は104名(海外帰国生64名、国内一般生40名)。高校は志願者数が348名(海外帰国生293名、国内一般生55名)で、合格者数は201名(海外帰国生150名、国内一般生51名)でした。

### 同志社国際中学校・高等学校2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員3名	退職者補充または増員(理科1名、体育1名、英語1名)
教育・研究	校内英語試験の実施	
	カリキュラムの検討	
	国際交流プログラムの実施(海外短期研修)	ザ・ヌエバ・スクール交換プログラム(中学生3名)、ヌエバ・サマーキャンプ(中学生6名)、フィリップス・アカデミー・アンドーバー・サマーセッション(高校生8名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニユエル交換プログラム(中学生1名、高校生11名)、サマープログラム・イン・アーモスト・カレッジ(高校生11名)、ザ・ローレンスビル・スクール交換プログラム(高校生6名)、中国青島第二中学(中学生1名、高校生6名)
	国際交流プログラムの実施(留学生受け入れ)	ザ・ヌエバ・スクール交換プログラム(7名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニユエル交換プログラム(12名)、ザ・ローレンスビル・スクール交換プログラム(6名)、中国青島第二中学(12名)
	平和教育	中学生長崎研修旅行、高校生沖縄研修旅行 ピースウィーク
学生生徒支援	奨学金の実施	校友会奨学金(給付1名)、新島奨学金(給付1名)、海外長期留学奨学金(給付7名)
財政	第2号基本金組入計画	教学施設整備資金1億円

### 入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2008年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	90	88	300	306
高等学校	270	265	810	813
合計	360	353	1,110	1,119

### 教員数、職員数(2008年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
50	73	123	8	4	12	135

# 同志社中学校



**DATA** ■創立 1875年  
 ■所在地 〒602-8580 京都市上京区烏丸通今出川上ル東入岡松町294  
 TEL: 075-251-4353  
 ■URL <http://www.jhs.doshisha.ac.jp/>

少人数制の授業が育む  
 豊かな学力と、  
 全人教育による人格形成



同志社中学校  
 川瀬 勝也 校長

3つの「S」を教育のキーワードとして大切にしています。1つはThe Spirit of Doshishaで、新島精神・同志社精神によって人格の基礎を形成します。2つ目はThe Standard of Doshishaで、高いレベルの基準を目指すことにより、将来を切り開く真の学力を身につけます。3つ目はThe Sense of Doshishaで、研究されたカリキュラムや学校行事により、感性や判断力を育て、一人ひとりの無限の可能性を見つめます。

## 豊かな「教育・実践研究」を展開

徹底した教材研究と授業展開は同志社中学校の伝統であり、各教科の教員が長年の蓄積の上に日々工夫を重ねています。2008年度は研究授業が公開されるとともに、18本の実践研究を冊子にまとめて発表しています。

その代表作の一つに、英語の対面授業と家庭学習を連携させた「eラーニング」があります。これは、担当教員が「いつでも、どこでも、自分の学びたいことを、何度でも」をコンセプトに開設した英語学習サイト(e-manabi)であり、生徒はパソコンを介して自宅から自由にアクセスできます。新たな試みとして3年次を対象に導入したところ積極的に活用され、充実した家庭学習の成果が顕著に表れています。

同志社中学校では、本物に触れることを重視した授業を展開しています。理科では、1年次の「蛙の解剖実習」の発展学習として、ニホンザルの実物骨格を組み立てる「骨の教室」や「豚の解剖実習」を実施しました。生徒の知的好奇心や探究心を育てるとともに、中学生の段階から実証的な学問研究の基礎を築いています。

08年度からは全学年が1クラス36名の少人数制となり、より行き

届いた教育を実践する環境が整いました。また、積み上げ学習が重要となる教科学力定着のため、3年次の数学の授業を週1時間増やしています。

## 学校と家庭をつなぐ「学校通信」

本校が発行する「学校通信」では、各校務部や担任会からの連絡事項はもとより、行事における生徒の感想文や読書感想文、生徒会活動の報告なども詳しく掲載して

います。学校の様子がよく分かるかと保護者からも好評です。08年からは、これを本校のホームページ(保護者専用サイト)にも掲載しています。

2010年夏の岩倉校地への移転準備が本格化しており、08年秋に第Ⅱ期工事の起工式が行われました。入試実績は、志願者数535名、受験者数499名で、合格者数は315名。欠席者数は過去最低の36名でした。

## 同志社中学校2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	学則定員変更(3年目)	2006年度から入学定員を288名に変更(1学年87名/36名編成)
教職員採用	専任教員2名	退職者補充(社会1名)、カリキュラム改正に伴う増(数学1名)
教育・研究	研究誌発行 国際交流プログラム	彰栄32号および別冊 又エーバススクール受け入れ(7名)、派遣(6名)
学生生徒支援	奨学金の実施	桑の実奨学金(貸与)5名、新島会奨学金(給付)4名、校友会奨学金(給付)3名、司鐘奨学金(給付)1名
財政	中高統合事業会計へ繰入 中高統合事業募金の実施	教学施設整備備資金(中高統合事業による校舎建設など)1億4,900万円繰り入れ(2009年度までの繰入計画) 募金目標10億円、募金期間 2006年4月～2011年3月
その他	岩倉校地移転・中高統合事業	第Ⅱ期工事(中学校棟ほか)実施設計、9/30着工。第Ⅰ期工事完成(高等学校棟・管理棟ほか)

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	中学校の岩倉校地移転と中高統合にかかわる事業	2006年～2010年3月	総事業費70億円(法人の事業実績参照)	
PC機器更新	図書館生徒用PC、教職員用PC更新	2009年3月	600万円	学生生徒等納付金
由良学舎改修	学生キャビン増築改修	2008年6月	273万円	学生生徒等納付金
教室空調設備	整備改修	夏期休暇他	100万円	学生生徒等納付金

## 入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2008年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	293	864	878

## 教員数、職員数(2008年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
40	31	71	5	8	13	84

# 同志社小学校



自ら考え、行動する  
好奇心旺盛な  
子どもを育成



同志社小学校  
鈴木 直人 校長

学校というのはまず「楽しいところ」でなければなりません。子どもたちが自ら勉強したくなる。あるいは興味のあるものを見つけ、自分で調べる力を身に付ける。そんな「内発的な動機づけ」を高める教育を重視しています。そのために実践しているのが道草教育です。これによって自治・自立ができる人間を育て、突発的な事態にもとっさの判断力で道を切り開いていける人物に成長することを期待しています。

<b>DATA</b>	■創立	2006年
	■所在地	〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町89-1 TEL：075-706-7786
	■URL	http://www.doshisha-ele.ed.jp/

## 「図工展」と「味覚教育」を開催

開校3年目となった2008年度、同志社小学校では、1年生90名(3クラス)を受け入れ、5学年390名の学校になりました。

新たな取り組みとして、09年2月に、同志社大学の寒梅館を会場にして全校児童の絵や工作作品を展示する「図工展」を開催しました。会場には、版画やステンドグラス、フレスコ画、動くおもちゃ、飛び出す絵本など力作がそろい、子どもたちの達成感や保護者の反響も大きいことから、次年度以降も可能な限り継続していきたいと考えています。

08年11月には、「MOMAJ」(フランス農事功労章受賞者協会)から講師を迎えて「味覚教育」を実施しました。食に関する知識を習得し、正しい味覚を身に付けてもらうために企画したもので、子どもたちが食材に関心を持ち、感謝の気持ちをもって食事をするためのマナーを学びました。

## ますます充実する「道草教育」

子どもたちの根っこの学力を鍛える「道草教育」は、スタートしてから3年目を迎え、より一層充実しました。学年ごとに決めたテーマに集中的に取り組む「チャレンジウイーク」では、1年生がけ

ん玉、2年生が30人31脚、3年生が群読劇、4年生が民舞を発表しています。

最高学年の5年生は、大学プロジェクト科目とのコラボレーションによるエコ演劇を披露しました。みんなで話し合い、力を合わせて一から劇を作り上げ、演じたことは5年生にとって貴重な体験

となりました。また、大学生との触れ合いも大きな教育効果につながったと思います。

学習指導の面では、教育活動や生活指導の補助にあたる「教育サポーター」を各学年に1名ずつ、理科と図工の授業に実習助手を配置し、従来以上にきめ細かい教育が実施できる体制が整いました。

### 同志社小学校2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	新1年生入学	開校3年目の新入生として1年生90名(3クラス)を受け入れ、5学年390名(13クラス)
教職員採用	専任教員2名	専任教員数24名
教育・研究	教育サポーター、実習助手の配置	児童の教育サポートのため、各学年1名の教育サポーター(教育活動補助、生活指導補助)、図工や理科の授業に実習助手を配置
	宿泊体験学習	1年生：学校合宿(1泊2日)、2年生：花背山の家(1泊2日)、3年生：ハチ高原(2泊3日)、4年生：ハチ高原スキー(3泊4日)、5年生：北海道(4泊5日)で実施
	図工展の開催	大学今出川校地寒梅館を会場とし、全校児童の絵画や工作作品を展示する図工展を開催
	味覚教育	MOMAJ(フランス農事功労章受賞者協会)主催の味覚教育カリキュラムを5年生対象に実施
	チャレンジウイーク	学年ごとに決めたテーマに集中して取り組む1週間。1年生：けん玉、2年生：30人31脚、3年生：群読劇、4年生：民舞、5年生：エコ演劇(大学プロジェクト科目とのコラボレートによる)、英語：英語劇
	同志社幼稚園との交流会	4年生が同志社幼稚園へ出かけ、グループ遊びをして異年齢の幼児と交流。年長児を小学校へ迎え、ゲームや給食で1年生と交流
学生生徒支援	交通指導員の配置	登下校の安全確保のため、学校周辺の交差点や駅付近に配置
	奨学金の実施	同志社小学校奨学金制度の創設、実施(給付7名)

### 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
講師控室整備	嘱託講師の増員、教育サポーターの導入に伴い改装	2008年度	265万円	学生生徒等納付金、寄付金
情報環境整備	学年増にともない3教室に映像音声設備整備(ビデオプロジェクター、DVDビデオデッキなど)	2008年度	262万円	学生生徒等納付金、寄付金
音楽楽器整備	本格的な高額楽器を追加整備し教科授業、クラブ活動で活用	2008年度	108万円	学生生徒等納付金、寄付金

### 入学定員、入学者数、収容定員、児童数(2008年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	90	390	390

※収容定員、在籍者数は1～5年生の合計数

### 教員数、職員数(2008年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
24	12	36	1	2	3	39	

# 同志社幼稚園



**DATA** ■創立 1897年  
 ■所在地 〒602-0836 京都市上京区今出川通寺町  
 西入常盤井殿町543-1  
 TEL：075-251-4391  
 ■URL <http://www1.doshisha.ac.jp/kinder/>

多彩な体験を通して、  
 子どもたちが大きく成長していくのではないのでしょうか。子どもたちには、生きる力、幼児期に身に付けるべき力を付けてほしい。必要に応じて助言を与えながら、子どもたちが楽しく、のびのびと成長できる教育を実践しています。



同志社幼稚園  
 堂腰 きみ子 園長

園児は色々な体験を通して、感情も育っていきます。そのとき、その感情を人と共に感じ、人と共に汗をかくことが必要で、この「共感」「共汗」を通して、子どもたちは人間として大きく成長していくのではないのでしょうか。子どもたちには、生きる力、幼児期に身に付けるべき力を付けてほしい。必要に応じて助言を与えながら、子どもたちが楽しく、のびのびと成長できる教育を実践しています。

## 人と触れ合える環境づくり

人格形成のための幼児教育では、感じ・考える力、気付く力、聞く力、自分の思いを伝える力を育てなければなりません。その一つとして、園児が色々なことを体験できる環境づくりも大切です。110周年を記念に制作した園庭ログハウス「ひやくじゅっちゃん(110)の家」には、本棚と椅子・テーブルを設置しました。園庭ログハウスで園児たちは絵本を見たり自由な発想で遊びを展開しています。

人と触れ合える人的環境も重視し、2008年度は障がいを持つ方への理解を深め、手をつなぎ、共に歩むことを目的に、同志社大学寒梅館で開催されたクリスマスチャリティーコンサートに参加しました。

週に1、2回の割合で合同保育も取り入れました。一室に全園児が集い、年少児が年長児を見て倣い、互いに気付きや感じる心を育てています。午後から希望者を対象に、預かり保育(わくわく隊)を実施しています。保育時間内にはゆっくりと教員がかかわることができない内容などを補うとともに、運動面や音楽的な技術の向上も目指して保育活動にあたっています。預かり保育では、参加児童25~30名に対して、5、6名の教員がつき、一人ひとり丁寧に指導しています。

## 「キッズ英語」を年中園児にも開講

本園では「目に見えない教育」も大切にしています。08年度は「目に見えない教育とは?そしてその重要性について」をテーマに研修を行い、教員の資質向上を図りました。

教育理念の一つに国際主義を掲げる同志社の幼稚園には、外国人の見学者も少なくありません。幼稚園でも英語に親しみ、外国の方

と自然にコミュニケーションがとれるよう、英語クラブ「キッズ英語」を実施しています。従来は年長組園児の希望者を対象にしていましたが、本年度から年中組園児クラスにも開講しました。参加児童は楽しみながら英語に親しんでいます。年長組は1年間の最後にケンブリッジ英検、ヤングラナーズ試験に挑戦し、全員に賞状が授与されます。

## 同志社幼稚園2008年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教諭1名、嘱託教諭1名	
教育・研究	園外活動の強化(病院訪問並びにチャリティーコンサートへの参加)	2007年度にバプテスト病院を訪問し、クリスマスページェントを行ったことが好評であったため、訪問先を病院に限定せず障がいを持つ人々の実施するチャリティーコンサートに参加するなど、園外の人々と積極的に交流
	保育の充実(昔の伝承遊びを指導)	地域のボランティアから昔の伝承遊びの指導を受け、園児が様々な人と触れ合いながら昔の伝承遊びを学ぶ
	国際主義教育の充実(年中園児から英語クラブを実施)	従来は年長園児の希望者を対象としていた英語クラブ「キッズ英語」の年中園児クラスを開講することで、より早い時期から英語に触れる機会を提供
	子育て支援の強化(未就園児教室)	子育て支援の一環として、未就園児を広く受け入れ、在園児との交流や地域の子育て支援のための場所を提供
	園庭ログハウス内図書室の環境整備	110周年記念に制作した園庭ログハウス内において、図書の貸出等を行うことを目的に本棚を設置
財政	第3号基本金組入	教育基金1,000万円

## 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
南門扉設置	女子大学純正館建設工事に伴い、幼稚園園庭の南側に通用門を設置	2008年9月	268万円	女子大学からの繰出金
保育室等フローリングおよび園児用ロッカー改修工事	保育室等の床の経年劣化に伴い、フローリングの研磨塗装工事と園児用ロッカー改修	2009年3月	199万円	学生生徒等納付金、補助金
舞台放送設備の設置	老朽化した舞台放送設備を一新	2008年6月	48万円	寄付金
園庭の整備	藤棚の設置	2009年3月	36万円	寄付金

## 入園定員、入園者数、収容定員、園児数(2008年5月1日現在)

	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	30	100	90

## 教員数、職員数(2008年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
3	4	7	0	0	0	7	

# 国際主義を具体化する 取り組み

## ソフト、ハードともに改革が進行 真の「国際化」を結実させる



### 加速するグローバル化

同志社大学の教育理念の一つに「国際主義」があります。その実質化のために、2008年7月開催の総合企画会議で承認を受けたアクションプラン「同志社らしい国際主義の実質化に向けて」に沿った国際連携を進めています。アクションプランの幾つかをご紹介します。

同志社大学には、米国を代表する16の名門リベラルアーツ・カレッジで構成するAKP同志社留学生センター、スタンフォード技術革新センター、チュービンゲン大学同志社日本語センターなどがあり、日本語や日本文化などの教育を展開しています。09年には、英国のシェフィールド大学もセンターを設置する予定で、1月には日本学術振興会理事長やブリティッシュ・カウンシル駐日代表を迎え、開設記念式典を行いました。

各センターの提供科目の一部は、同志社大学の学生も聴講できるほか、留学生と共同で課外活動に参加するなど擬似留学体験が可能で

す。もちろん実際に海外に留学することも重要で、そのために09年度からは、短期留学も含めて、留学時の経済負担を軽減する奨学金の大幅拡充が決定しています。

一方、外国人留学生のための教育環境も整備しました。

同志社大学で、外国人留学生への日本語・日本文化教育を担う日本語・日本文化教育センターは、09年4月から『指定日本語教育施設』（日本語予備教育機関）として文部科学省に認定されました。『指定日本語教育施設』は、日本語能力が十分でない、大使館推薦による大学院レベルの国費外国人留学生に対して、専門教育受講までの6か月間、日本語予備教育を行う機関です。この施設は現在、国立大学留学生センターと4つの私立大学のみが認定されています。

4月から日本語・日本文化教育センターのカリキュラムに「日本語予備教育コース」を設け、大使館推薦国費外国人留学生に対し、大学院入学前の日本語予備教育を

実施します。また、外国人留学生の受け入れも拡充しており、留学生を対象とした奨学金の倍増や宿舍の増設を行いました。

既存学部・研究科も新たな展開を計画しています。同志社ビジネススクール(DBS)は、同志社大学の国際主義をビジネス教育に生かす試みとして、09年9月から世界トップクラスの教授を招へいし、すべての授業を英語で実施する「グローバルMBAプログラム」を設置する予定です。英語によるMBA教育は、欧米のみならずアジアでも主流となっています。京都で世界水準のビジネス教育プログラムを実施することで、「グローバルな視点に立ちながら、地に足の着いたビジネス展開を行う、創造性豊かなビジネスリーダーを輩出する」という目標の実現を目指しています。

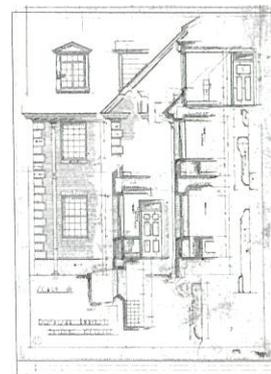
学術交流協定についても積極的に拡充しています。08年度1年間で過去4年間の新規学術交流協定数を大幅に上回る協定を締結し、今後も拡充します。

### 新生アーモスト館

1932(昭和7)年に竣工したアーモスト館は、校祖新島襄が学んだ米国アーモスト大学の伝統と雰囲気を継承してきた伝統あるニューイングランド・ジョージアン様式の建物です。2007年度には、外観、内装の改修に着手。08年度に工事を完了しています。09年4月からは同志社の教育理念の一つである「国際主義」を推し進めるための施設として生まれ変わりました。

これまでは、学生を中心とした国際交流の場として活用されてきましたが、今後は海外からの客員教員や研究者の滞在用施設として活用されます。また、1階のラウンジは、国際連携関連の会合などを中心に、広く教育研究用スペースとして開放します。

新生アーモスト館は、同志社らしい国際主義の実質化に向けての提言と骨子のなかで述べられている「世界中から学生・研究者が集う、魅力ある知の国際交流拠点」として重要な位置づけを担う予定です。

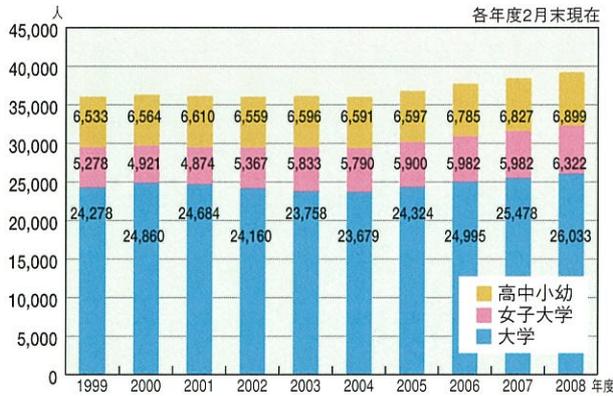


竣工当時のアーモスト館の設計図

# グラフで見る同志社

※小学校は2006年度から含んでいます

図1 学生・生徒・児童・園児数



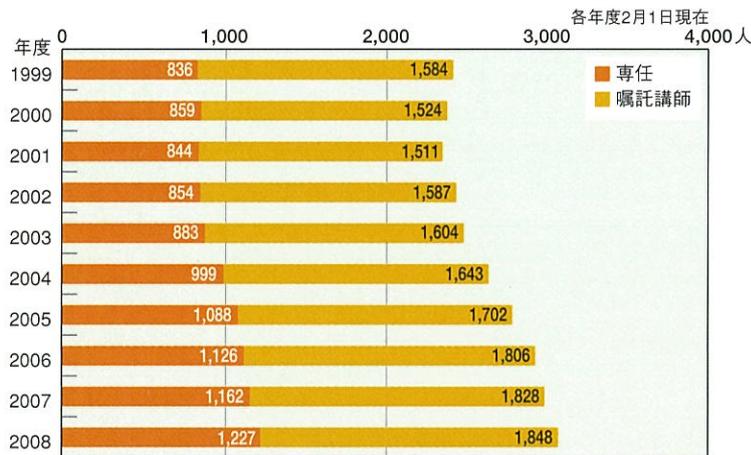
大学は2000年度以降、臨時定員増の解消に伴って学生数が漸減してきましたが、2005年度以降、学部増設により増加に転じました。女子大学は2000年度の短期大学部募集停止でいったん学生数が減少しましたが、その後新学部の学年進行で学生数が増加しています。

図2 志願者数



大学は2005年度以降、積極的な入試改革や新学部・学科などの展開により、また、女子大学も新学部・学科などの展開により、志願者を安定的に確保しています。

図3 教員数

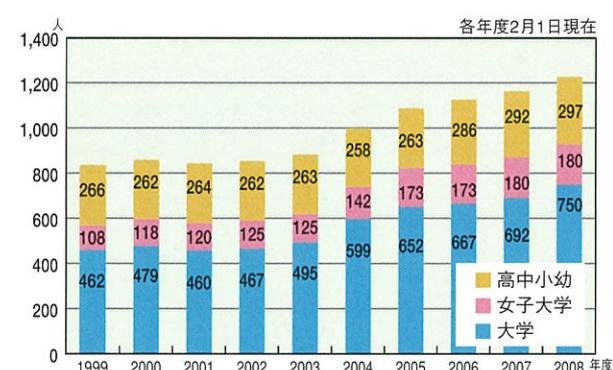


教員数は2003年度以降、学部・研究科の新設や研究体制の整備など教学改革の進行に伴い、専任、嘱託講師とも増加しています。職員については、非専任の活用とともに、一部業務を外部委託に移行させるなど効率化を進めています。

図4 職員数



図5 専任教員数



新学部・研究科への新規採用と2003年度から開始した大学の教員充実計画により、専任教員数の増加傾向が続いています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・児童・園児数

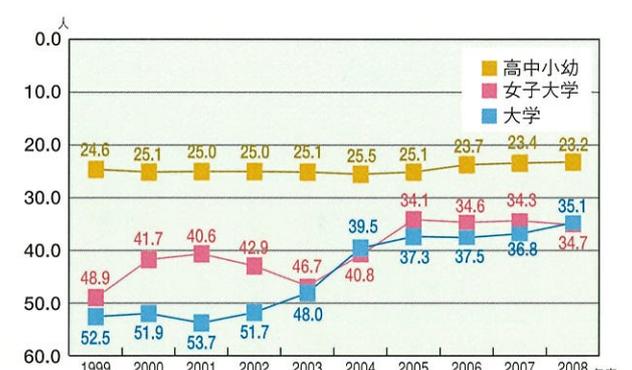
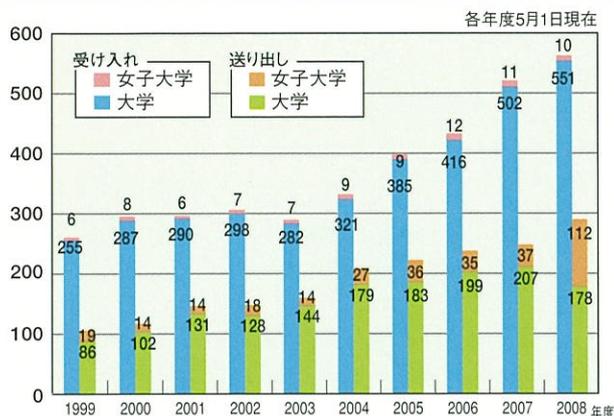


図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。中高はほぼ同じ水準を保っており、大学および女子大学は近年比率の改善が急速に進みました。

図7 留学生数



大学における留学生別科の設置や学部統一入試の実施などにより、留学生の受け入れは着実に増加してきました。送り出しについても、大学における交流協定校の積極的な開拓や女子大学における新学科の開設などにより増加しています。地域別に見ると、受け入れはアジア(特に中国、韓国)、送り出しは北米(米国、カナダ)が大きなウエートを占めています。

図8 留学生地域別状況

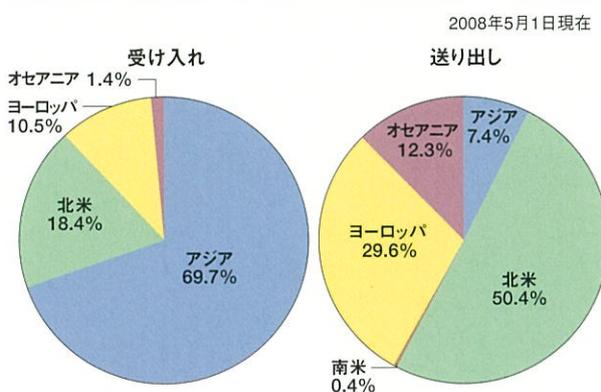
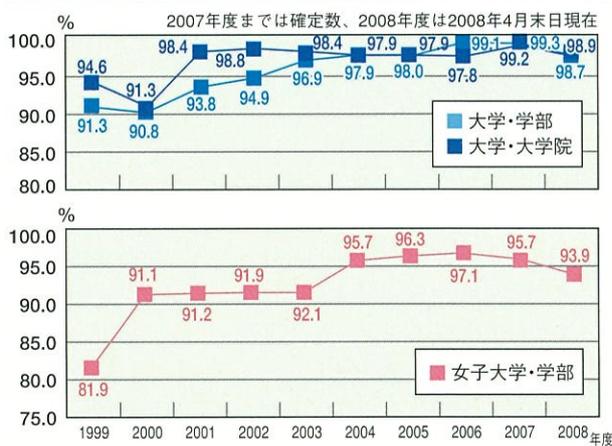


図9 学内奨学金



奨学金は、希望者の増加に応えるため、制度の充実を逐次図ってきました。その結果、給付・貸与人数は10年前の約1.5倍に達しています。なお、学内奨学金以外に日本学生支援機構や民間・地方公共団体などが提供する奨学金があり、これらを総合的に運用することで学生生徒の勉学を支えています。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2000年度前後の経済低迷期に一時低下したものの、その後は安定的に高い水準を維持しています。なお、2008年度はまだ確定数ではありません。

図11 科学研究費補助金



図12 受託研究費



図13 奨学寄付金(研究助成)



折れ線は各研究費の採択・受け入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究分野における産官学連携を促進するため、学内の受け入れ体制を整備したことにより、研究費に対する外部資金の導入は順調に進んでいます。

## 概況

2008年度は、大学に生命医科学部、スポーツ健康科学部、生命医科学研究科を新設、工学部を理工学部として再編し数理システム学科を新設しました。法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、大学文化情報学部、女子大学薬学部、小学校の年次進行などにより、昨年度比767名増加の3万9,254名(2009年2月末現在)となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、09年度開設の大学心理学部および女子大学表象文化学部の入学試験を実施、一般選抜入学試験およびセンター試験での入学志願者により手数料で増収となり、帰属収入総額は予算を上回る増収となりました。

支出では、人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算内で執行し、建設事業では、大学でキャンパス近隣施設取得、女子大学で今出川キャンパス整備、中高統合にかかわる岩倉キャンパ

スでの校舎建設など大規模な建設事業を実施しました。また、世界的な金融危機により、運用資産(債券)のうち時価が著しく下落した資産については評価換えを行いました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています)

## 資金収支計算書

2008年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

### (1)収入の部

#### 学生生徒等納付金収入

426億100万円(+3,600万円)

概ね予算計上どおりの確定学生生徒数の納付金を収納しました。

なお、前年度に比べると、新設学部・研究科、小学校の年次進行に伴う学生生徒数の増加や学費改定等により12億8,600万円の増収となりました。

#### 手数料収入

22億3,200万円(+3億5,400万円)

入学検定料は、一般選抜入学試験およびセンター試験での入学志願者により、予算に対して大学で2億2,200万円の増収、女子大学で1億2,400万円の増収となりました。

#### 寄付金収入

7億6,100万円(+1億3,000万円)

民間企業などや在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会、教職員などからの寄付を収納しました。各種募金事業や研究助成宛の奨学寄付が堅調であったことから、予算に対して1億3,000万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

#### 補助金収入

57億2,600万円(+5億2,400万円)

国庫補助金は、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団等から大学、女子大学への私立大学等経常費補助

金、大学改革推進等補助金などで、予算に対して4億3,700万円の増収の42億1,200万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府等から各中高、小学校、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金などで、予算に対して8,700万円増収の15億1,500万円となりました。

補助金明細はファクトブックに掲載しています。

#### 資産運用収入

10億5,200万円(+1億7,400万円)

第3号基本金、退職給与、減価償却など引当資産の平均運用利回りの実績は約1.3%となりました。

なお、前年度に比べると、利回りや運用資産増により1億3,500万円の増収となっています。

#### 資産売却収入

112億2,800万円(+93億1,900万円)

第2号基本金引当資産売却収入は建設事業への充当、第3号基本金、退職給与、減価償却など引当資産売却収入は満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

#### 事業収入

7億9,700万円(+1億600万円)

企業などからの受託研究による収入、寮費や小学校給食費の収入、セミナー受講料収入などを計上しています。受託事業収入は5億2,000万円で、予算に対して8,800万円の増収となりました。

#### 雑収入

11億200万円(△3,300万円)

退職金財団交付金収入は8億8,100万円で、退職金支出が予算に対して減少したことに伴い、7,800万円の減収となりました。

#### 借入金収入

7億円(+7億円)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する借入金返済が予算に対して増加したことに伴い、基本金組入額を平準化するため日本私立学校振興・共済事業団から借り入れを行いました。

### (2)支出の部

#### 人件費支出

271億6,100万円(△2億5,200万円)

教員人件費は186億2,600万円で、予算に対して4,100万円の減、職員人件費は70億3,100万円で、雇用が見込みより少なかったことなどにより予算に対して1億2,100万円の減となりました。退職金支出は14億6,200万円で、予算に対して9,100万円の減となりました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は教員増員などにより7億100万円の増、職員人件費は前年度とほぼ同額となっています。

#### 教育研究経費支出

128億7,200万円(△6億3,400万円)

建設事業において、予算では施設関係支出など資本的支出として一括計上していたうち経費支出となったことに伴う増加がある一方で、教育研究費、実験実習費の執行残や、消耗品費、旅費交通費で節減や未執行により、総額

表1 2008(平成20)年度 法人総合資金収支計算書

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	27,413	27,161	252	学生生徒等納付金収入	42,565	42,601	△ 36
教育研究経費支出	13,506	12,872	634	手数料収入	1,878	2,232	△ 354
管理経費支出	2,087	2,043	44	寄付金収入	631	761	△ 130
借入金等利息支出	85	85	0	補助金収入	5,202	5,726	△ 524
借入金等返済支出	447	1,131	△ 684	資産運用収入	878	1,052	△ 174
施設関係支出	4,885	7,014	△ 2,129	資産売却収入	1,909	11,228	△ 9,319
設備関係支出	2,653	2,129	524	事業収入	691	797	△ 106
資産運用支出	5,197	15,615	△ 10,418	雑収入	1,135	1,102	33
その他の支出	2,528	2,839	△ 311	借入金収入	0	700	△ 700
予備費	105	0	105	前受金収入	8,098	9,553	△ 1,455
資金支出調整勘定	△ 1,228	△ 1,286	58	その他の収入	1,549	1,767	△ 218
次年度繰越支払資金	20,488	21,348	△ 860	資金収入調整勘定	△ 10,088	△ 10,286	198
支出の部合計	78,166	90,951	△ 12,785	前年度繰越支払資金	23,718	23,718	0
				収入の部合計	78,166	90,951	△ 12,785

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

では予算内に納まりました。

なお、前年度に比べると、教員増員に伴う教育研究費の増加、受託研究費などにより3億4,000万円の増となっています。

#### 管理経費支出

20億4,300万円(△4,400万円)

節減や未執行により、予算内に納まりました。

なお、前年度に比べると、新設学部・学科設置に係る経費、人事給与システム開発経費などにより6,000万円の増加となっています。

#### 借入金等利息支出

8,500万円(予算どおり)

過年度に建設した校舎等の建築資金

に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

#### 借入金等返済支出

11億3,100万円(+6億8,400万円)

上記借入金の返済額であり、予算に対して6億8,400万円の増は返済期限が翌年度以降に到来する借入金を繰り上げて返済したことによるものです。大学学校債は満期償還額です。

#### 施設関係支出・設備関係支出

計91億4,300万円(+16億500万円)

建物、構築物、機器備品、図書などの固定資産取得による支出です。

大学ではキャンパス近隣施設取得、アーモスト館改修、知真館2・3号館改修、両校地防災システム更新、女子大

学では今出川キャンパス整備、インフラ、ネットワーク整備を実施しました。岩倉キャンパスでの中学校・高等学校統合事業は、第Ⅰ期工事(高等学校校舎、管理棟)が完工、第Ⅱ期工事(中学校校舎ほか)に着手しました。

内訳については各校の「事業の概要」の「施設設備整備事業の内容」をご覧ください。

#### 資産運用支出

156億1,500万円(+104億1,800万円)

有価証券の満期償還に伴う引当資産の買い替え、本年度に増額した引当資産への繰り入れ、価額の評価換えを行った引当資産を回復するための繰り入れです。

## 学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

#### 資金収支計算書

当該年度の支払資金の期末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

#### 消費収支計算書

当該年度の経営状況を表すものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の持続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

#### 貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

#### 帰属収入

当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

#### 基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1カ月分の運転資金相当額です。

#### 消費収入

当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

#### 消費支出

人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

#### 教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

#### 消費収支差額

消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

## 消費収支計算書

表2 2008(平成20)年度 法人総合消費収支計算書

(単位：百万円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	27,785	27,591	194	学生生徒等納付金	42,565	42,601	△ 36
教育研究経費	18,521	17,855	666	手数料	1,878	2,232	△ 354
うち 減価償却額	5,015	4,983	32	寄付金	631	901	△ 270
管理経費	2,273	2,261	12	補助金	5,202	5,726	△ 524
うち 減価償却額	186	218	△ 32	資産運用収入	878	1,052	△ 174
借入金等利息	85	85	0	資産売却差額	0	2	△ 2
資産処分差額	378	3,078	△ 2,700	事業収入	691	797	△ 106
徴収不能引当金繰入額	41	62	△ 21	雑収入	1,135	1,102	33
徴収不能額	0	12	△ 12	徴収不能引当金取崩額	0	3	△ 3
予備費	105	0	105	帰属収入合計	52,980	54,416	△ 1,436
				第1号基本金組入額	△ 4,243	△ 5,054	811
				第2号基本金組入額	△ 1,830	△ 2,180	350
				第3号基本金組入額	△ 72	△ 92	20
				第4号基本金組入額	△ 140	△ 140	0
				基本金組入額合計	△ 6,285	△ 7,466	1,181
消費支出の部合計	49,188	50,944	△ 1,756	消費収入の部合計	46,695	46,950	△ 255
当年度消費収支差額	△ 2,493	△ 3,994					
前年度繰越消費収支差額	△ 16,356	△ 16,356					
基本金取崩額	9	12					
翌年度繰越消費収支差額	△ 18,840	△ 20,338					

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した消費収支計算書を掲載しています。

2008年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

### (1) 帰属収入の部

544億1,600万円(+14億3,600万円)

手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入等の増収により、予算比2.7%の増加となりました。前年度に比べると13億6,600万円、2.6%増となっています。

### (2) 基本金組入額の部

#### 第1号基本金組入額

50億5,400万円(+8億1,100万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で92億8,200万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は21億1,900万円、過年度に組み入れた第2号基本金からの振替額は25億7,200万円となっています。

#### 第2号基本金組入額

21億8,000万円(+3億5,000万円)

将来に教学施設設備などを取得する

ため、計画に基づいて資金の組み入れを行いました。

### 第3号基本金組入額

9,200万円(+2,000万円)

奨学事業に宛てた寄付金の組み入れや教育研究事業を継続的に維持するため設定した基金への組み入れなどです。

基本金明細はファクトブックに掲載しています。

### (3) 消費支出の部

509億4,400万円(+17億5,600万円)

経費の節減や予算の執行残などにより人件費、教育研究経費、管理経費は予算内に納まりました。一方で資産処分差額は施設や設備の更新による未償却額4億200万円、運用資産のうち時価への評価換えによる評価差額26億7,600万円を計上したことにより、消費支出は予算に対して3.6%の増加となりました。前年度に比べると42億300万円、9.0%増となっています。

### (4) 消費収支差額の部

#### 当年度消費収支差額

△39億9,400万円

帰属収入の増収に比べ、基本金組入と消費支出の増加が上回ったことから、消費収支差額は予算に対して15億100万円支出超過となりました。

### 翌年度繰越消費収支差額

△203億3,800万円

### 消費収支の推移

図3は消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は堅調に増加し、支出では大規模な建設事業を行った年度で基本金組入額が増加しています。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入では、学生生徒等納付金のなだらかな上昇カーブに対して手数料、補助金、事業収入が02年度を境に伸び、収入構造の多様化が進んできました。事業収入の大きな伸びは、受託研究事業など産官学連携の進展によります。

消費支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費が伸び、学部・研究科の新設や計画的な教員増員により人件費が増加しています。

### 資産運用のリスクに対応するために

学校法人の資産は教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であり、資産の運用に際しては、安全性が強く求められます。そのため、学校法人同志社では、資産運用の対

象や基準を定めるとともに、資金運用委員会を設け、運用計画の立案、運用状況の管理、運用結果の点検などを行い、その内容を適宜理事会に報告しています。

とくに、米国のサブプライムローン問題を契

機に始まった世界的な金融危機により、運用資産(債券)の時価が下落するなど運用リスクが高まったため、「有価証券の評価換え」ならびに「運用債券の損失時の対応」に関する取り扱いを定め、適切な運用管理に努めています。

図1 帰属収入の構成比

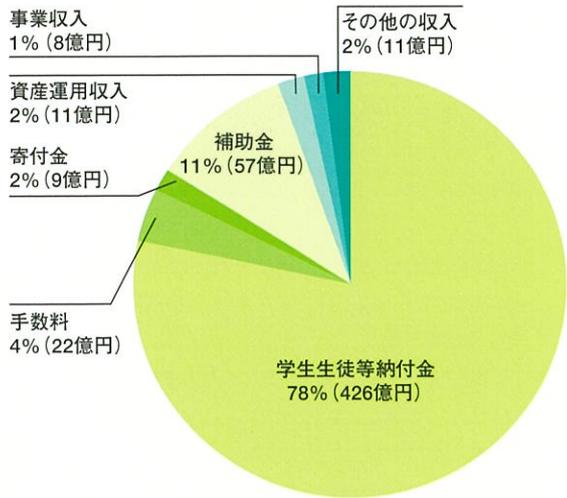


図2 消費支出+基本金組入額の構成比

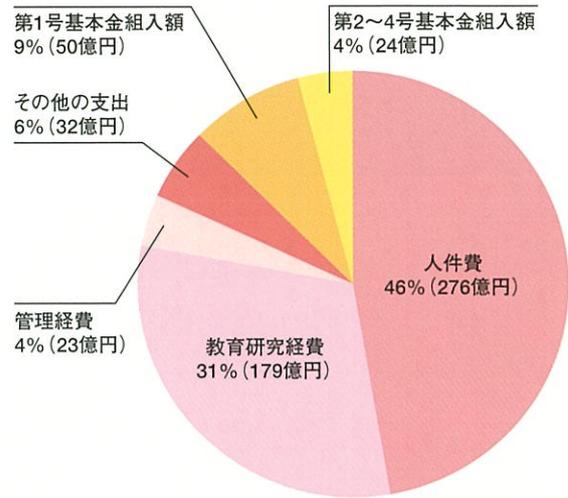


図3 消費収支の推移

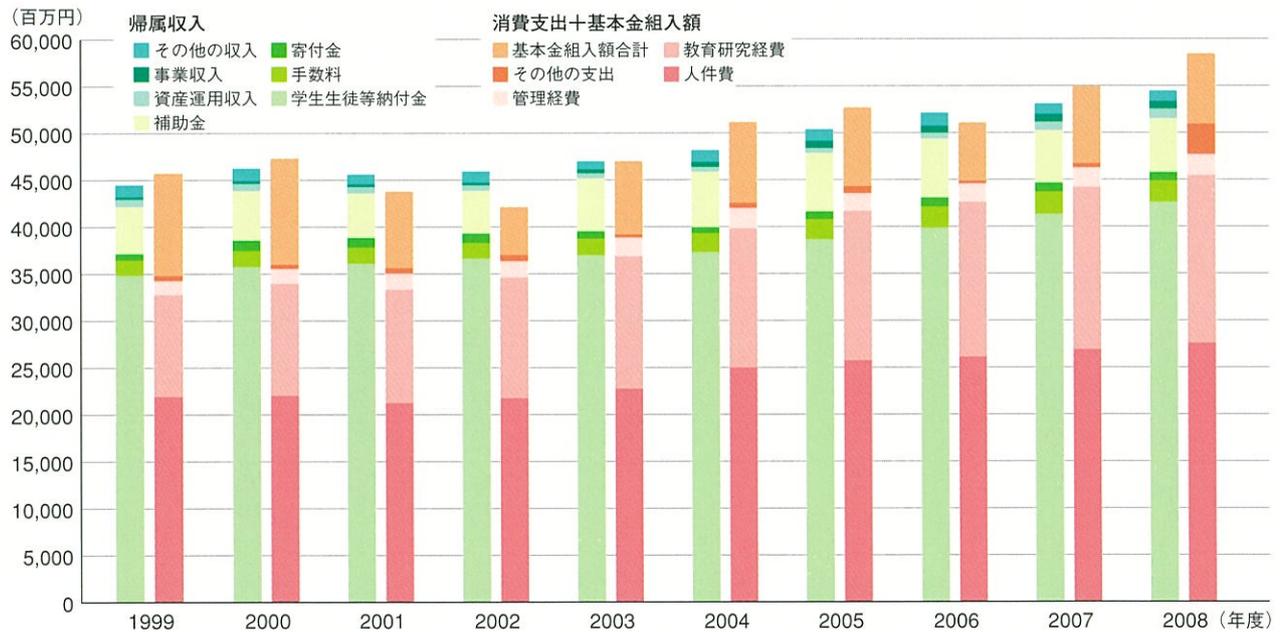


図4 帰属収入の伸び率

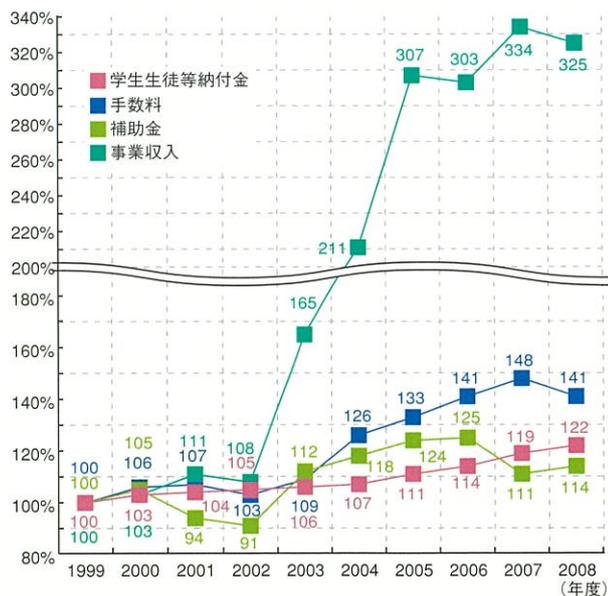
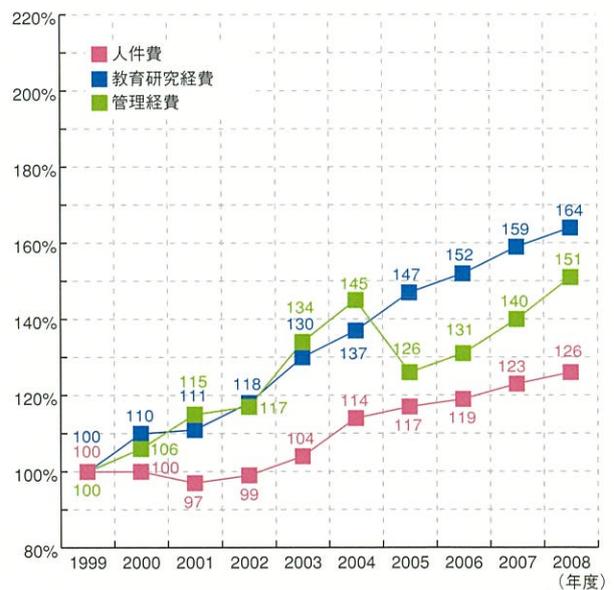


図5 消費支出の伸び率



## 事業別決算

表3 2008(平成20)年度事業別決算書 (単位:百万円)

事業費項目	法人合計	内訳		構成比
		消費支出 にかかる金額	基本金組入 にかかる金額	
人件費	27,591	27,591		47.3%
事業費				
教育研究費	8,533	7,050	1,483	14.6%
学生生徒経費	1,292	1,281	11	2.2%
施設設備整備充実費	1,198	977	221	2.1%
維持運営費	3,220	3,214	6	5.5%
一般管理費	1,430	1,430	0	2.4%
建設事業費(建設勘定)	8,114	694	7,420	13.9%
法人経費	270	268	2	0.5%
基本金	2,412		2,412	4.1%
財務費	△ 863	3,237	△ 4,100	△ 1.5%
減価償却費	5,201	5,201		8.9%
合計	58,398	50,943	7,455	100.0%

学校別明細はファクトブックに掲載しています。

事業費には次の経費を含んでいます。

教育研究費……消費収支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く

学生生徒経費……奨学金、課外活動支援費、学寮に係る経費など

施設設備整備充実費……修繕料、整備費など

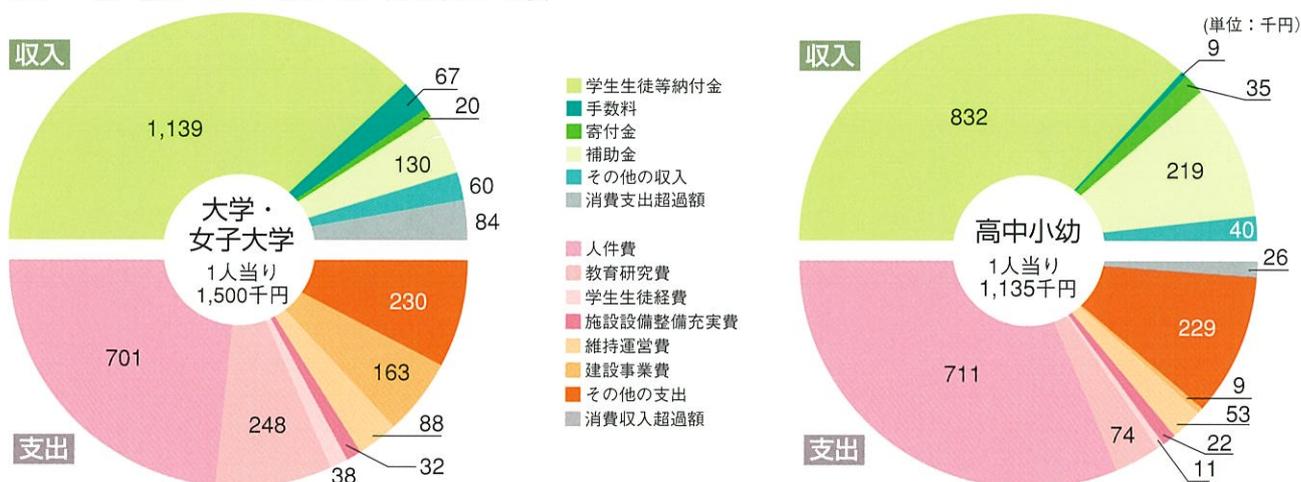
維持運営費……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

一般管理費……消費収支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費、減価償却費を除く

基本金……消費収支計算書の第2～4号基本金組入額

財務費……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、現物寄付金、当期除却高、第2号基本金取崩額など

図6 学生・生徒・児童・園児1人当りの収入・支出



## 貸借対照表

2008年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

### (1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。03年度は大学寒梅館、04年度は女子大学憩水館、05年度は大学臨光館、小学校明心館、07年度は大学医心館、磐上館の建設、本年度の増加は大学キャンパス近隣施設取得、女子大学今出川キャンパス純正館、中学校・高等学校統合事業による高等学校新校

舎(桑志館、恵潤館)竣工によるもので、建設仮勘定は建設中の中学校新校舎によるものです。

その他の固定資産は、第2号基本金引当資産を本年度建設事業に充当し減額、退職給与や減価償却の引当資産を増額しました。この結果、本年度末の固定資産総額は前年度比3.4%増の1,842億9,200万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度比8.4%減の227億5,400万円です。

### (2) 負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、残高は10年前の1/6以下となりました。退職給与引当金は、期末要支給額の85%を引き当てています。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比4.6%増の1,726億5,000万円、第2号基本金は計画組入の一方で建設事業への充当により前年度比7.3%減の49億9,000万円、第3号基本金は前年度比0.5%増の187億8,600万円、第4号基本金は前年度比4.4%増の33億200万円となっています。

消費収支差額は、帰属収入が堅調に推移している一方で、大規模な建設事業を自己資金で賄っているため消費支出超過となり、この結果翌年度に繰り越す消費支出超過額は203億3,800万円となりました。

また、減価償却額累計額は596億6,600万円となっています。

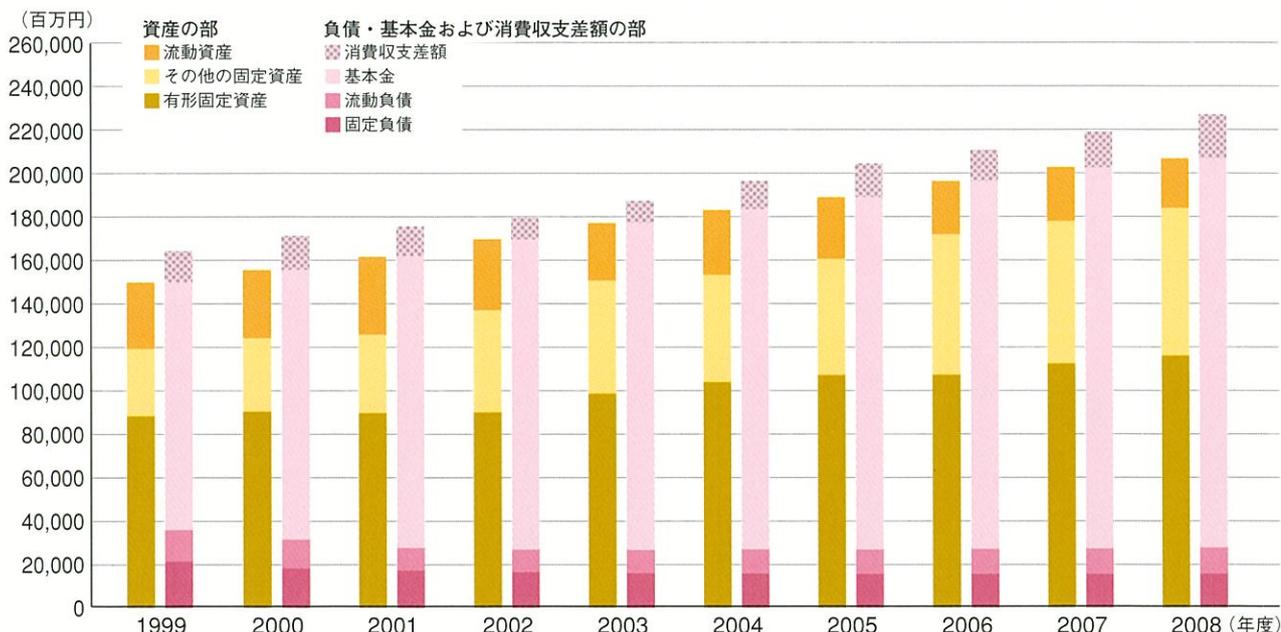
表4 法人総合貸借対照表

2009(平成21)年 3月21日現在(単位:百万円)

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	184,292	178,251	6,041	固定負債	15,522	15,398	124
有形固定資産	116,188	112,564	3,624	長期借入金	2,155	2,348	△ 193
土地	14,030	11,925	2,105	学校債	0	83	△ 83
建物	70,586	68,554	2,032	退職給与引当金	13,296	12,867	429
構築物	3,923	4,053	△ 130	教職員年金引当金	56	85	△ 29
教育研究用機器備品	11,435	11,397	38	受入保証金	15	15	0
その他の機器備品	203	228	△ 25	流動負債	12,134	11,771	363
図書	14,666	14,191	475	短期借入金	209	380	△ 171
車輛・舟艇・航空機	8	6	2	学校債	83	67	16
建設仮勘定	1,337	2,210	△ 873	未払金	1,312	1,352	△ 40
その他の固定資産	68,104	65,687	2,417	前受金	9,553	9,104	449
借地権	209	153	56	預り金	847	771	76
電話加入権	20	20	0	修学旅行費預り金	126	93	33
施設利用権	21	21	0	仮受金	4	4	0
有価証券	20	20	0	負債の部合計	27,656	27,169	487
長期貸付金	5,225	4,566	659	第1号基本金	172,650	165,035	7,615
第2号基本金引当資産	4,990	5,382	△ 392	第2号基本金	4,990	5,382	△ 392
第3号基本金引当資産	18,786	18,695	91	第3号基本金	18,786	18,695	91
退職給与引当資産	13,296	12,867	429	第4号基本金	3,302	3,162	140
教職員年金引当資産	56	85	△ 29	基本金の部合計	199,728	192,274	7,454
減価償却引当資産	25,400	23,787	1,613	翌年度繰越消費支出超過額	△ 20,338	△ 16,356	△ 3,982
支払保証金	64	74	△ 10	前年度繰越消費支出超過額	△ 16,356	△ 14,492	△ 1,864
出資金	17	17	0	当年度消費収支差額	△ 3,982	△ 1,864	△ 2,118
流動資産	22,754	24,836	△ 2,082	消費収支差額の部合計	△ 20,338	△ 16,356	△ 3,982
現金預金	21,348	23,718	△ 2,370	負債・基本金および消費収支差額の部合計	207,046	203,087	3,959
未収入金	1,124	956	168	減価償却額の累計額の合計額	59,666		
短期貸付金	0	0	0	基本金未組入額	2,577		
前払金	124	42	82				
仮払金	32	27	5				
修学旅行費預り資産	126	93	33				
資産の部合計	207,046	203,087	3,959				

ファクトブックに、円単位で表示した貸借対照表および学校法人会計基準に基づく注記事項を掲載しています。

図7 貸借対照表の推移



## 財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、寄付金比率や補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方が良いとされる人件費比率と管理経費比率はともに全国平均内にあります。また教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましい

とされており、本学は全国平均を3%以上上回っています。

学校法人は帰属収入の中から基本金組入額、いわば資本的支出を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。本学の帰属収支差額比率は04年度以降11～13%台で推移していましたが、本年度は運用資産の評価差額を計上したことにより一過的に6.4%となっています。

貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本

金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組み入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当資産の充実と資金運用の効率化を図り、187.5%となっています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率も着実に増加しています。

教学組織の新設、施設設備の充実など活発な教学改革の影響から収支バランスが一時的に崩れる年度がありますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表5 消費収支計算書関係比率

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	78.3	71.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.7	3.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.5	12.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	50.7	51.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	32.8	29.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.2	8.7
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	6.4	7.4

表6 貸借対照表関係比率

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	102.7	98.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	94.6	91.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	187.5	251.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	15.4	14.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.4	12.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.7	96.9

評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い  
 全国平均：「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2007年度数値

図8 消費収支計算書関係比率の推移

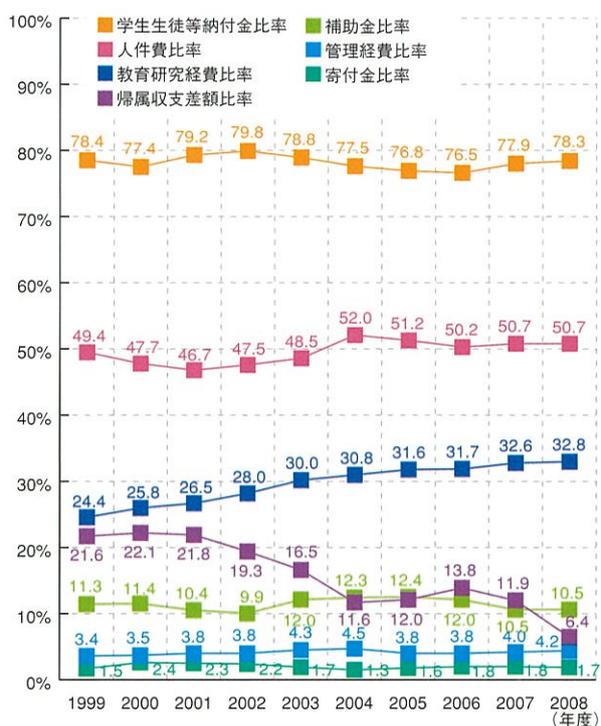
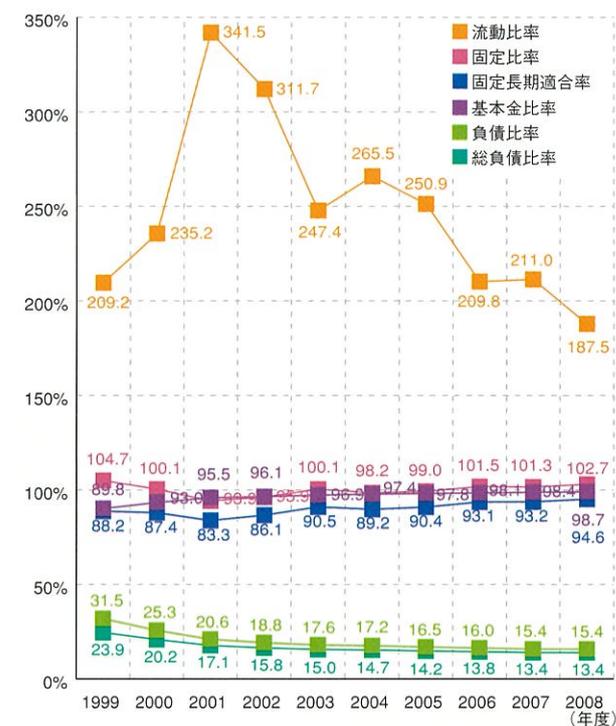


図9 貸借対照表関係比率の推移



## 学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」によって説明します。

大学では、2005年度開設の文化情報学部および過年度学費改定の年次進行による学生生徒等納付金の増収などにより、帰属収入合計は359億500万円と前年度に比べて1.0%増となりました。基本金組入額は、キャンパス近隣施設取得、アーモスト館改修、知真館2・3号館改修などの建設事業を実施し、将来の施設整備のための第2号基本金とあわせて49億1,300万円となりました。

消費支出は、人件費と教育研究経費が教員増員によって引き続き増加しているほか、施設設備の充実に伴う減価償却額や運営維持費の増額により、合計では338億2,100万円と前年度に比べて6.9%増となり、帰属収入の伸びを超えています。この結果、28億2,900万円の消費支出超過となりました。

女子大学では、05年度開設の薬学部および過年度学費改定の年次進行による学生生徒等納付金の増収などにより、帰属収入合計は100億5,300万円と前年度に比べて1.8%増となりました。基本金組入額は、09年度の学芸学部英語英文

学科および日本語日本文学科の今出川キャンパス移転に伴う新校舎（純正館）建設、既設校舎の改修などにより15億9,700万円となりました。

消費支出は、82億400万円と前年度に比べ0.7%増となり、この結果、2億5,200万円の消費収入超過となりました。

各中高、幼稚園では、学生生徒等納付金で前年度並みの収入を確保しています。基本金組入額は、09年度以降の施設整備のための第2号基本金を国際中学校・高等学校で1億円、香里中学校・高等学校で3億8,000万円、女子中学校・高等学校で2億円組み入れています。消費支出は、高等学校で中学校・高等学校統合事業に伴う新校舎建設により取り壊した建物等の未償却額を計上しました。

小学校は、開校3年目となり、新入生を迎え5学年の児童がそろいました。開校後当面は全学年がそろわないため、学生生徒等納付金と補助金などの収入をもって人件費、教育研究経費などの支出を賄うことはできませんが、年次進行により、収支の不均衡は徐々に改善しています。

法人部勘定では、各学校の建設事業

に伴う法人内調達資金の償還額を繰入金に計上し、また運用資産のうち時価への評価換えによる評価差額26億7,600万円を資産処分差額に計上していません。

特別会計では、中学校・高等学校統合事業による高等学校新校舎（桑志館、恵潤館）が竣工、中学校新校舎が着工し、事業費については寄付金、第2号基本金および法人内資金により基本金組入を行っています。

### 収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門の経費は大学に、新設学部などの経費はそれぞれの設置校に含めています。中高併設校である香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。

また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人にかかわる経費の各校分担額は分担金（支出）に、それぞれ計上しています。

表7 2008(平成20)年度 学校別収支計算書

(単位：百万円)

科目	大学	女子大学	高等学校	国際中高	香里中高	女子中高	中学校	小学校	幼稚園	法人部勘定	特別会計	合計
学生生徒等納付金	28,093	8,765	1,065	986	1,300	1,277	719	349	47			42,601
手数料	1,785	383	14	16	9	8	11	5	1			2,232
寄付金	547	93	31	53	28	41	28	35	28		17	901
補助金	3,687	527	232	234	367	314	245	100	20			5,726
資産運用収入	222	71	1		3	1	5			720	29	1,052
資産売却差額										2		2
事業収入	600	86		64				47				797
雑収入	833	117	45	37	12	38	15	1	4			1,102
繰出金	7	11	1	1	1	2	1	3	3	261	1,329	1,620
徴収不能引当金取崩額			3									3
分担金	131											131
帰属収入合計	35,905	10,053	1,392	1,391	1,720	1,681	1,024	540	103	983	1,375	56,167
基本金組入額合計	△ 4,913	△ 1,597	858	△ 157	△ 380	△ 247	57	△ 13	△ 13		△ 1,061	△ 7,466
消費収入の部合計	30,992	8,456	2,250	1,234	1,340	1,434	1,081	527	90	983	314	48,701
人件費	18,270	4,409	831	883	1,081	1,089	666	307	51		4	27,591
教育研究経費	12,963	3,067	272	245	394	305	189	228	16		176	17,855
管理経費	1,454	595	17	91	33	20	18	13	2		18	2,261
借入金等利息	50		3	14	8	10						85
資産処分差額	13	11	377				1			2,676		3,078
繰入金	1,020	7	299		115		151				28	1,620
徴収不能引当金繰入額	40	22										62
徴収不能額	11					1						12
分担金		93	7	7	9	9	6					131
消費支出の部合計	33,821	8,204	1,806	1,240	1,640	1,434	1,031	548	69	2,676	226	52,695
当年度消費収支差額	△ 2,829	252	444	△ 6	△ 300	0	50	△ 21	21	△ 1,693	88	△ 3,994

## 2009年度の事業計画

2009年度は以下のような新規事業を実施します。

### ■ 教学組織・定員変更等

大学では、「心理学部」、「心理学研究科」を新設し京田辺キャンパスを身体・生命、先端技術、情報を中心とする統合的・先端的最高水準の教育研究拠点として推進します。今出川キャンパスでは神学部、社会学部の1、2年次教育を展開、総合政策科学研究科に「技術・革新的経営専攻」(5年一貫制博士課程)を新設します。

女子大学では、学芸学部英語英文学科および日本語日本文学科を新たに「表象文化学部」として今出川キャンパスで開設します。

### ■ 教育研究

大学では、質の高い大学教育推進プログラムとして「相互啓発による創造的学力育成カリキュラム」(社会学部)、「政策提案能力を養う理論と実践との交流教育」(政策学部)、「文理融合型教育による課題解決能力の育成」(文化情報学部)、大学院教育改革支援プログラムとして「安全・安心の設計システム技術者養成課程」(工学研究科)が新たに選定され、様々な教育改革が特色ある優れた取り組みとして評価を受けるなど、一層の教育効果向上に向けた取り組みを意欲的に展開します。

女子大学では、「一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」(学芸学部)が新たに選定を受け、国際教養学科における一年間の全員留学をカリキュラ

ムに位置づけた英語教育プログラムを通して、常に他国と母国の複数の視点を持って日本語・英語両言語で論理的に説得できるコミュニケーション能力を持った学生の育成を目指します。

高等学校では、中高統合事業により2008年秋完成した新校舎において充実した教育に努めます。小学校では、創立者新島襄が学び同志社精神の礎を形づくったアモスト大学(米国)への修学旅行を実施します。

### ■ 学生生徒支援

大学では、京田辺キャンパスでプールの温水化や課外団体活動拠点である別館の冷暖房設備設置、スポーツ系・文化系団体の活動支援強化、就職システムの更新など学生が利用する施設設備、環境を整備し改善を図るとともに、学生支援にかかわる全学的な業務を統括的に行う学生支援機構を設置します。また、留学生が相互に行き交い国際理解、国際連携を図る環境の整備として、派遣・受け入れ双方の奨学金の充実を図り、さらに台湾への海外拠点設置と新たな拠点形成の検討を進めます。

女子大学では、みぎわ寮の外壁改修、知徳館教室の空調、楽真館北側の駐輪場設置など環境の改善を図るとともに、海外夏期研修米国プログラム、ニュージーランド日本語教育実習を新たに実施します。

### ■ 建設事業

大学では、今出川キャンパス整備にかかわる設計を進めるとともに、知真

館1号館屋根および外壁、明徳館の空調、今出川防災管理システムなど経年による設備更新に加え、心理学部新設に伴う建物の改修を行い、同志社国際学院創設に向けて設計を進めます。

女子大学では、キャンパスグランドデザイン構想に基づき京田辺キャンパスの中庭の整備、テニスコートの移設、知徳館などの改修を行います。

香里中学校・高等学校では新体育館および校舎に関する設計と香真館の耐震補強工事、女子中学校・高等学校では、新生館の耐震補強工事を行います。

中学校・高等学校統合事業では、中学校新校舎、チャペル、北体育館の建設を進めます。

### ■ その他の事業

大学では、2013年度から文系全学部の1、2年次教育を今出川キャンパスにおいて展開するための構想策定、2010年度開設予定の「グローバル・スタディーズ研究科」、「スポーツ健康科学研究科」の開設準備、また、2011年度開設に向けて「グローバル・コミュニケーション学部」、「同志社国際学院」(初等部、国際部)の設置構想を進めます。

女子大学では引き続き、他大学、高等学校、企業、地方自治体等との連携を推進し、協定先との連携事業を積極的に展開します。

2010年の創立135周年に向けては、記念事業、記念行事、記念募金について委員会を設置し、実施への取り組みを進めます。

表8 2009(平成21)年度以降の収支見通し

(単位:百万円)

収入の部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	42,503	43,848	44,630	44,827
手数料	1,877	2,323	2,323	2,323
寄付金	445	715	713	713
補助金	5,149	5,414	5,407	5,407
資産運用収入	778	1,167	1,231	1,266
事業収入	517	526	530	530
雑収入	870	862	1,149	1,187
<b>帰属収入合計</b>	<b>52,139</b>	<b>54,855</b>	<b>55,983</b>	<b>56,253</b>
基本金組入額合計	△ 7,563	△ 7,255	△ 6,310	△ 4,481
<b>消費収入の部合計</b>	<b>44,576</b>	<b>47,600</b>	<b>49,673</b>	<b>51,772</b>
人件費	28,001	29,056	29,380	28,878
教育研究経費	18,659	17,959	18,220	18,439
管理経費	2,190	1,905	1,905	1,898
借入金等利息	49	42	35	27
資産処分差額	191			
徴収不能引当金繰入額	43	40	40	40
予備費	325			
<b>消費支出の部合計</b>	<b>49,458</b>	<b>49,002</b>	<b>49,580</b>	<b>49,282</b>
基本金取崩額	9			
<b>当年度消費収支差額</b>	<b>△ 4,873</b>	<b>△ 1,402</b>	<b>93</b>	<b>2,490</b>

# 法人の概要

## 理事、監事、評議員

### 理事 (〇印理事長)

大谷 實 (総長)  
八田 英二 (大学長)  
Nicholas John Teele (女子大学長)

原 誠 鈴木 直人 (学校長等互選)  
秋田まち子 中村 信博 中村 友二  
西澤 由隆 〇野本 真也 阪田 美枝 山本 真司 (評議員互選)  
佐藤 義彦 立石 信雄 湯浅 淑子 (学識経験者)

### 監事

長谷川正治 岩山太次郎 加藤 盛弘

### 評議員 (〇印議長)

鯉坂 学 廣川 繁 今井田 豊 加藤 昌孝  
小屋敷禎祥 松久 玲子 三宅 威仁 宮庄 哲夫  
水船 昌彦 中村 信博 西川 真司 西澤 由隆  
太田 進一 山本 真司 吉川 貴士 (教職員互選)  
秋田まち子 原 幸一郎 木村 健二 森 孝一  
中村 友二 中野 善隆 能登 英夫 大久保 昇  
坂井 淑子 阪田 美枝 瀧谷 敏江 柳井 繁彌 (校友会選定)  
浅香 正 藤倉皓一郎 〇児玉 實英 三浦 竹泉 (同窓会選定)  
望月 修治 野本 真也 大橋 寛治 (理事会選定)

2009年3月末現在

## 沿革

1875 (明治8) 年 11月29日	官許「同志社英学校」を開校 新島襄初代社長に就任	1949 (昭和24) 年 4月	商学部と工学部を新設し、大学は六学部となる 女子大学 (学芸学部) 開校 高等学校が岩倉校地へ移転
1876 (明治9) 年 9月	今出川校地 (相国寺門前の薩摩藩邸跡) に 校舎、食堂を建て寺町から移る	1950 (昭和25) 年 4月	[大学] 大学院修士課程 (神・文・法・経済・商各研究科) を開設
10月	京都御苑内の旧柳原邸 (現・京都迎賓館の一部) で女子塾を開設	4月	[大学] 短期大学部 (夜間2年制) (英語・商経・工各学科) を設置
1877 (明治10) 年 4月	同志社分校女紅場を開設	1951 (昭和26) 年 3月	[大学] 教養学部解散 (1948年4月発足)
9月	女紅場を同志社女学校と改称	9月	香里学園を合併し、香里中学校、 同高等学校を開校
1883 (明治16) 年 2月	「同志社社則」を制定	1953 (昭和28) 年 4月	[大学] 大学院博士課程設置
1884 (明治17) 年 4月	新島、2度目の海外旅行に出発 (翌年12月帰国)	1954 (昭和29) 年 4月	[大学] 短期大学部を発展的に解消、 大学2部 (4年制) (文・法・経済・商・工各学部) を設置
9月	同志社最初の煉瓦建築、彰栄館竣工 (国の重要文化財)	1955 (昭和30) 年 4月	[大学] 工学研究科修士課程開設
1886 (明治19) 年 6月	新礼拝堂 (チャペル) 竣工 (国の重要文化財)	1967 (昭和42) 年 4月	[女子大学] 文学研究科修士課程設置
1887 (明治20) 年 11月	書籍館 (現・有終館) 開館 (国の重要文化財)	1968 (昭和43) 年 4月	[女子大学] 家政学研究科修士課程設置
1888 (明治21) 年 11月	同志社病院・京都看護婦学校の開院、開校式	1975 (昭和50) 年	創立100周年を迎え、記念事業を行う
1890 (明治23) 年 1月23日	「同志社大学設立の旨意」を 全国の主要雑誌・新聞に発表	4月	[女子大学] 文学研究科博士後期課程設置
7月	新島、静養先の神奈川県大磯にて永眠 (46歳)	1976 (昭和51) 年 3月	商業高等学校廃校
9月	アメリカの実業家J.N.ハリスの10万ドルの 寄付によるハリス理化学館竣工 (国の重要文化財)	1980 (昭和55) 年 4月	国際高等学校開校
9月	ハリス理化学館開校	1986 (昭和61) 年 4月	田辺校地 (現・京田辺校地) 開校 大学・女子大学の授業が開始 [女子大学] 短期大学部開設
1891 (明治24) 年 9月	政法学校開校	1988 (昭和63) 年 4月	国際中学校開校
1892 (明治25) 年 6月	[女学校] 本科を普通科、高等科を 専門科 (師範科、文学科、神学科) に改める	1989 (平成元) 年 4月	[女子大学] 学芸学部 日本語日本文学科開設
1893 (明治26) 年 10月	同志社徽章 (校章) を制定	1991 (平成3) 年 4月	[大学] アメリカ研究科開設
1894 (明治27) 年 1月	神学館 (現・クラーク記念館) 開館式 (国の重要文化財)	1994 (平成6) 年 4月	[大学] 工学部および工学研究科、 理工学研究所を田辺校地 (現・京田辺校地) に統合移転
1896 (明治29) 年 4月	普通学校を同志社高等普通学校と改称し、 新たに同志社尋常中学校を開設	1995 (平成7) 年 4月	[大学] 総合政策科学研究科開設
1897 (明治30) 年 3月	M.F.デントン、出町幼稚園 (現・同志社幼稚園) を開園	1997 (平成9) 年 4月	[大学] 昼夜開講制を実施
1900 (明治33) 年	出町幼稚園を今出川幼稚園と改称	1999 (平成11) 年 4月	[大学] 留学生別科を開設
1901 (明治34) 年 3月	[女学校] 普通科を高等普通科と改め、 新たに専門学部を設置	2000 (平成12) 年	創立125周年を迎え記念事業を行う
1904 (明治37) 年 4月	専門学校令による神学校と専門学校を開校 政法学校廃校	4月	[女子大学] 現代社会学部開設、 短期大学部募集停止
1906 (明治39) 年 4月	同志社病院・京都看護婦学校閉鎖 ハリス理化学館廃校	2002 (平成14) 年 4月	[女子大学] 学芸学部 情報メディア学科開設 [香里中学] 共学化
1908 (明治41) 年	同志社カレッジソングができる	2004 (平成16) 年 4月	[大学] 政策学部開設 工学部に情報システムデザイン学科、 環境システム学科開設 司法研究科 (法科大学院) 開設 ビジネス研究科 (ビジネススクール) 開設
1912 (明治45) 年 4月	専門学校令による同志社大学 (予科、神学部、政治経済学部、英文科)、 女学校専門学部 (英文科、家政科) を開校	2005 (平成17) 年	[女子大学] 現代社会学部に 現代こども学科開設 国際社会システム研究科開設
1920 (大正9) 年 4月	大学令による同志社大学 (文学部、法学部、大学院、予科) の開校	4月	創立130周年を迎え記念事業を行う
1922 (大正11) 年 4月	専門学校令による大学を専門学校 (神学部、英語師範部、高等商業部、 政治経済部) として再編成	[大学] 文学部・文学研究科を再編して 社会学部・社会学研究科開設 文化情報学部開設	
1928 (昭和3) 年 1月	[女学校] 普通学部を女学校高等女学部と改称	[女子大学] 薬学部開設	
1929 (昭和4) 年 4月	[専門学校] 高等商業部を岩倉に移転	同志社小中学校開校	
1930 (昭和5) 年 6月	[女学校] 専門学部を女子専門学校と改称	[大学] 文化情報学研究科開設	
9月	[女学校] 普通学部を高等女学部と改称	[女子大学] 学芸学部 国際教養学科開設	
12月	[専門学校] 高等商業部を高等商業学校と改称	[大学] 生命医科学部開設、スポーツ健康科学 部開設、工学部を再編し理工学部開設、 理工学部に数理システム学科開設、 生命医科学研究科開設	
1943 (昭和18) 年 4月	中学校令による中学校開校	[大学] 心理学部・心理学研究科開設	
1944 (昭和19) 年 4月	工業専門学校 (電気通信科、機械科、化学工業科) 開校	[女子大学] 表象文化学部開設	
1947 (昭和22) 年 4月	新学制により新制中学校、女子中学校発足		
1948 (昭和23) 年 4月	新制大学 (神学部、文学部、法学部、経済学部) 新制高等学校、新制定時制商業高等学校、 新制女子高等学校を設置		

2009年4月現在